

添付資料 1 設立總會配付資料

かわさき水ビジネスネットワーク 設立総会 次 第

日 時 平成24年8月27日(月)

15時30分～17時15分

会 場 川崎日航ホテル11階 楓・橘の間

1 開会

2 川崎市長挨拶

3 川崎商工会議所会頭挨拶

4 かわさき水ビジネスネットワーク会長挨拶

5 会員、協力団体紹介

6 議事

(1) かわさき水ビジネスネットワークの設立について

(2) 今後の活動について

(3) その他

7 講演

独立行政法人国際協力機構民間連携室 室長 田中 寧 様

「JICAによる民間連携の推進」

8 海外自治体プレゼンテーション

(1) 中国・瀋陽市

(2) ベトナム・ダナン市

(3) オーストラリア・クィーンズランド州

9 閉会

かわさき水ビジネスネットワーク 会員名簿

(五十音順)

1	アクア・ゼスト株式会社	23	住友商事株式会社
2	アズビル株式会社	24	第一高周波工業株式会社
3	伊藤忠商事株式会社	25	月島機械株式会社
4	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ	26	帝人株式会社
5	エリーパワー株式会社	27	株式会社東京設計事務所
6	株式会社オオスミ	28	株式会社東芝
7	株式会社オスモ	29	株式会社日水コン
8	オリジナル設計株式会社	30	日本ベーシック株式会社
9	鹿島建設株式会社	31	日本電気株式会社
10	一般社団法人川崎建設業協会	32	日本原料株式会社
11	川崎市管工事業協同組合	33	株式会社浜銀総合研究所
12	川崎商工会議所	34	株式会社日立製作所
13	株式会社木村工業	35	富士通株式会社
14	株式会社栗本鐵工所	36	前澤工業株式会社
15	株式会社建設技研インターナショナル	37	株式会社みずほ銀行
16	三信建設工業株式会社	38	株式会社三井住友銀行
17	J F Eエンジニアリング株式会社	39	三菱化工機株式会社
18	株式会社ジオプラン	40	株式会社三菱東京U F J 銀行
19	株式会社ショウエイ	41	横河電機株式会社
20	昭和環境システム株式会社	42	株式会社横浜銀行
21	水 i n g 株式会社	43	川崎市
22	須藤工業株式会社		

かわさき水ビジネスネットワーク 協力団体名簿

関係省庁	1	厚生労働省
	2	経済産業省
	3	国土交通省
関係団体	4	独立行政法人国際協力機構民間連携室
	5	株式会社国際協力銀行
	6	社団法人日本水道協会
	7	独立行政法人日本貿易振興機構横浜貿易情報センター
	8	公益社団法人日本下水道協会
	9	公益財団法人川崎市産業振興財団
外国自治体	10	瀋陽市人民政府駐日本経貿代表処
	11	ダナン駐日代表部
	12	クィーンズランド州政府駐日事務所

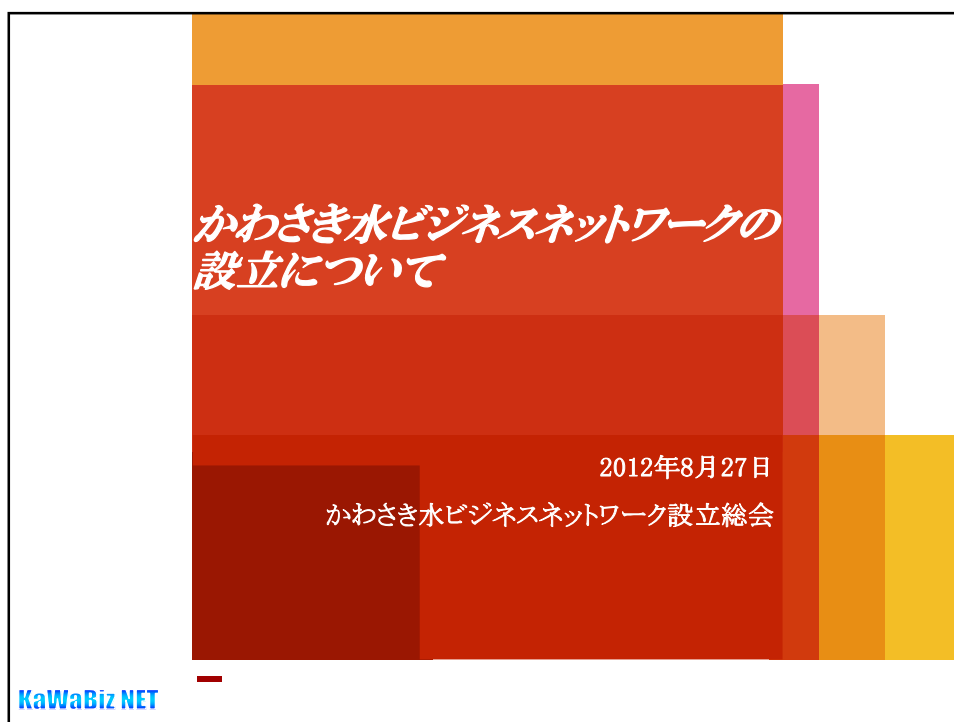
かわさき水ビジネスネットワーク設立総会 出席者名簿

会 長				
1	小泉 明 首都大学東京 都市環境学部 特任教授			
特別顧問				
2	阿部 孝夫 川崎市長			
3	山田 長満 川崎商工会議所会頭			
会 員				
会社名		部署	役職	氏名
4	アクア・ゼスト株式会社	—	代表取締役	亀井 一郎
5	アズビル株式会社	アドバンスオートメーション カンパニー 営業本部	担当部長	高橋 眞一
6	伊藤忠商事株式会社	機械カンパニー プラント・プロジェ クト部 水・環境プロジェクト課	課長	東山 英一郎
7	株式会社エヌジェーエス・コ ンサルタンツ	—	代表取締役 社長	藤原 廣輝
8	株式会社エヌジェーエス・コ ンサルタンツ	営業部	取締役 営業部長	辻 良
9	エリーパワー株式会社	—	取締役 常務執行役員	長嶋 俊夫
10	エリーパワー株式会社	営業第一部	次長	大村 竜司
11	株式会社オオスミ	—	代表取締役	大角 武志
12	株式会社オスモ	—	代表取締役 会長	野口 茂
13	株式会社オスモ	—	代表取締役 社長	野口 武志
14	株式会社オスモ	営業部	部長	堀中 隆
15	株式会社オスモ	営業部	—	増田 徹
16	オリジナル設計株式会社	営業本部 東日本支部	支部長	倉谷 久法
17	鹿島建設株式会社	土木管理本部	技師長	阪東 浩造
18	一般社団法人川崎建設業協会	—	会長	露木 直義
19	川崎市管工事業協同組合	—	副理事長	広瀬 文男
20	川崎商工会議所	地域産業部	部長	岩井 新一
21	株式会社木村工業	—	代表取締役	木村 晃一
22	株式会社栗本鐵工所	鉄管事業部 事業企画部	部長	葛岡 貴則

	会社名	部署	役職	氏名
23	株式会社建設技研インターナショナル	業務部	執行役員 業務部長	下村 紀美男
24	株式会社建設技研インターナショナル	水資源部	技師長	簾野 俊一
25	株式会社建設技研インターナショナル	営業企画部	次長	高橋 将彦
26	三信建設工業株式会社	営業本部	部長	武田 耕造
27	J F Eエンジニアリング株式会社	都市環境本部	主席	木原 泰彦
28	J F Eエンジニアリング株式会社	海外本部 東南アジア事業部 営業統括部	課長代理	岡山 真次
29	J F Eエンジニアリング株式会社	都市環境本部 アクア事業部 営業部 東日本グループ	グループ マネージャー	井上 徳浩
30	J F Eエンジニアリング株式会社	都市環境本部 企画部	経営スタッフ	小林 俊彦
31	株式会社ジオプラン	システム開発部	部長	後藤 紫
32	株式会社ジオプラン	営業部	—	中村 幸
33	株式会社ショウエイ	—	代表取締役 社長	辻 永
34	株式会社ショウエイ	開発部	副部長	新田 勇人
35	昭和環境システム株式会社	営業本部	プロジェクト マネージャー	西村 英
36	昭和環境システム株式会社	営業本部	部長	今林 正信
37	水 i n g 株式会社	横浜支店	支店長	斎藤 榮
38	須藤工業株式会社	社長室	室長	山田 正樹
39	住友商事株式会社	通信・環境・産業インフラ事業 本部 風力・水インフラ事業部	部長付	間々田 航太
40	第一高周波工業株式会社	技術部	取締役 技術部長 機器事業部長	小林 良治
41	第一高周波工業株式会社	経営戦略部	課長	古吟 孝
42	月島機械株式会社	水環境事業本部 横浜支店	支店長	高橋 謙治
43	帝人株式会社	新事業開発推進グループ W P T 事業推進班	—	永野 寛
44	株式会社東京設計事務所	海外事業部 業務グループ	執行役員 グループ マネージャー	岩橋 一好
45	株式会社東芝	首都圏南支社	支社長	大橋 孝史
46	株式会社東芝	社会インフラシステム社 水・環境システム海外営業部	部長	二見 賢一
47	株式会社日水コン	海外本部	顧問	塩山 昌彦
48	株式会社日水コン	営業本部	顧問	西村 孝彦
49	日本ベーシック株式会社	—	代表取締役	勝浦 雄一

会社名		部署	役職	氏名
50	日本電気株式会社	公共・社会システム営業本部 ソリューション推進部	エキスパート	斎藤 俊一
51	日本電気株式会社	神奈川支社 公共第一営業部 営業課	課長	高橋 淳史
52	日本原料株式会社	—	代表取締役社長	齋藤 安弘
53	日本原料株式会社	セールスエンジニアリング サービス部	取締役部長	江嶋 洋
54	株式会社浜銀総合研究所	地域戦略研究部	取締役・部長	三枝 康雄
55	株式会社浜銀総合研究所	地域戦略研究部	主任研究員	馬目 慶二郎
56	株式会社日立製作所	水環境ソリューション 事業統括本部	部長	田中 孝司
57	株式会社日立製作所	インフラシステム 総合営業本部	担当部長	大谷 徹
58	株式会社日立製作所	横浜支社	主任	西村 敬成
59	富士通株式会社	首都圏営業本部 神奈川支社 川崎支店	支店長	岸上 弥生
60	前澤工業株式会社	海外推進室	部長	大河原 昭男
61	株式会社 みずほ銀行	川崎第二部	部長	徳田 憲久
62	株式会社 みずほ銀行	川崎第二部	—	吉本 裕太
63	株式会社 三井住友銀行	プロジェクトファイナンス 営業部	グループ長	渡邊 知史
64	三菱化工機株式会社	営業本部	副本部長	猪狩 常博
65	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京公務部	部長	市川 尚司
66	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京公務部	次長	堅田 利典
67	横河電機株式会社	環境システム営業本部 グローバル推進部	—	千葉 昌広
68	株式会社横浜銀行	—	常務執行役員	前迫 静美
69	株式会社横浜銀行	営業統括部 公務金融渉外	部長	近藤 誠一
70	川崎市	—	上下水道事業 管理者	平岡 陽一

協力団体				
団体名		部署	役職	氏名
71	厚生労働省	健康局水道課	課長補佐	吉澤 保法
72	経済産業省	製造産業局水ビジネス・国際インフラシステム推進室	室長	後藤 雄三
73	国土交通省	水管理・国土保全局下水道部	流域管理官	高島 英二郎
74	国土交通省	水管理・国土保全局下水道部 下水道企画課	下水道事業調整官	加藤 裕之
75	独立行政法人国際協力機構	民間連携室	室長	田中 寧
76	独立行政法人国際協力機構	横浜国際センター	所長	吉浦 伸二
77	独立行政法人国際協力機構	横浜国際センター 研修業務課	課長	本田 勝
78	独立行政法人国際協力機構	民間連携室 連携推進課	主任調査役	廣嶋 純哉
79	独立行政法人国際協力機構	横浜国際センター 市民参加協力課	—	越智 薫
80	株式会社国際協力銀行	インフラ・ファイナンス部門 電力・水事業部 第4ユニッ	ユニット長	元川 永善
81	社団法人日本水道協会	研修国際部	部長	松井 庸司
82	独立行政法人 日本貿易振興機構	横浜貿易情報センター	所長	石井 淳子
83	公益社団法人日本下水道協会	技術研究部	専門調査役	松宮 洋介
84	公益財団法人 川崎市産業振興財団	—	理事長	曾禰 純一郎
85	瀋陽市人民政府 駐日本経貿代表処	—	総代表	王 晶 莹
86	ダナン駐日代表部	—	主任統括官	北川 香織
87	クィーンズランド州政府 駐日事務所	—	駐日代表	安達 健
88	クィーンズランド州政府 駐日事務所	—	商務官	佐藤 隆
オブザーバー				
団体名		部署	役職	氏名
89	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	環境部	主任研究員	江口 弘一
90	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	環境部	主査	加藤 宗



目次

- 1 世界の水分野を取り巻く状況
- 2 川崎市上下水道事業の概要
- 3 かわBizネットとは ー設立の意図ー
- 4 水ビジネスの基本的な流れとかわBizネットの取組

1 世界の水分野を取り巻く状況

世界の水問題 ―水環境改善の必要性―

- 世界の水環境の整備は不十分
 - ・ 安全な水にアクセスできない人口は約8.8億人
 - ・ 下水道等の衛生施設を利用できない人口は約26億人
- アジアなどでは経済成長に伴い水環境が悪化
 - ― 遅れる水インフラの整備

世界の水環境改善に向けた日本の方針

- ◇ 日本の環境技術を活かしたインフラ整備をパッケージでアジア地域に展開（2010.6「新成長戦略」）
- ◇ 官民連携により水などのインフラ分野で海外展開を推進し、海外の成長力を取り込む一方、アジア等の安全な社会基盤となるインフラ構築を支援（2012.7「日本再生戦略」）

2

2 川崎市上下水道事業の概要

水道

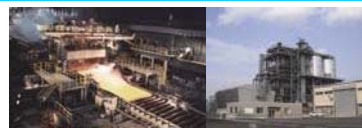
給水開始：1921年
 給水人口：142.7万人
 給水能力：約82万 m^3 /日
 普及率：99.99%



施設の再構築とダウンサイジング

工業用水道

給水開始：1937年【日本初】
 給水先：59社82工場
 給水能力：52万 m^3 /日
 （政令市最大）



京浜工業地帯を支える社会インフラ

下水道

供用開始：1935年
 処理人口：141.7万人
 処理能力：約97万 m^3 /日
 普及率：99.3%



環境問題を克服し循環型社会に貢献

3

3 かわビジネスネットとは ー設立の意図ー

世界の水環境改善に向けて ー官民連携による水ビジネスの展開ー

□ 求められる官民連携

- ・ 日本の上下水道：市町村経営が原則で自治体が事業運営の技術・ノウハウを保有
- ・ 民間企業：最先端の水関連技術を有するも、水ビジネスの分野全体を横断的に事業展開する企業が少ない。

官民連携により水ビジネスのすべてのバリューチェーンを網羅

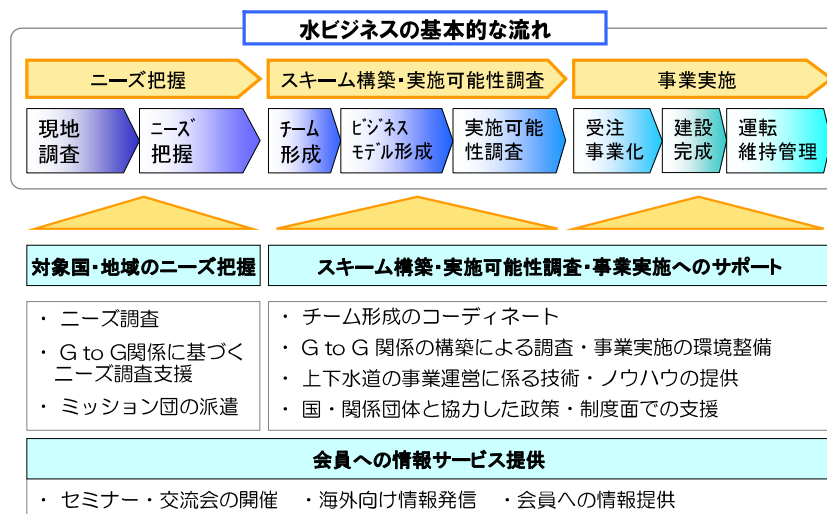
運営計画	自治体
部材・部品・機器製造	水処理機器企業 (素材、電機、機械メーカー等)
装置設計・組立・建設	エンジニアリング企業
事業運営・保守・管理	自治体

★ 海外での水ビジネスには官民連携が重要

官民連携を推進するプラットフォームとして、かわビジネスネットを設立

4

4 水ビジネスの基本的な流れとかわビジネスネットの取組



5

かわさき水ビジネスネットワーク会則

1 名称

本会の名称は、「かわさき水ビジネスネットワーク」（以下「かわBizネット」という。）とする。

2 目的

かわBizネットは、世界の水環境改善に貢献するため、民間企業と川崎市が連携、協調して水ビジネスを推進するプラットフォームである。

3 役員等

- (1) かわBizネットは、別表1の会員をもって構成する。
- (2) かわBizネットに、役員として会長、特別顧問及び幹事を置く。
- (3) 会長は、かわBizネットの代表として、会務を総理する。
- (4) 特別顧問には、川崎市市長及び川崎商工会議所会頭を充て、かわBizネットに助言等を行う。
- (5) かわBizネットの運営を主導するため、会員の中から若干名の幹事を置く。

4 協力団体

かわBizネットの活動に協力する省庁、団体（以下「協力団体」という。）は、別表2のとおりとする。

5 総会

- (1) 会員、協力団体等の意思疎通を図り、交流を深めるとともに、次に掲げる事項を決定するため、総会を開催する。
 - ア 会則の改廃に関すること。
 - イ 役員を選任に関すること。
 - ウ その他かわBizネットの運営に係る重要事項に関すること。
- (2) 総会は会長が招集し、過半数の会員の出席をもって成立する。
- (3) 総会の議事は、出席した会員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

6 幹事会

幹事により幹事会を組織し、かわBizネットの運営に関する基本的な事項の検討、調整等を行う。

7 機能

- (1) 全体サポートとして、会員に向けた水ビジネスに関する情報の提供等を行う。
- (2) 個別サポートとして、水ビジネスの案件に応じてコーディネート等の必要な支援を行う。

8 会費

かわBizネットの会費については、当面の間無料とする。

9 事務局

かわBizネットの事務局を川崎市上下水道局に置く。

10 その他

この会則に定めるもののほか、かわBizネットに関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この会則は、平成24年8月27日から施行する。

別表１　かわさき水ビジネスネットワーク　会員

(五十音順)

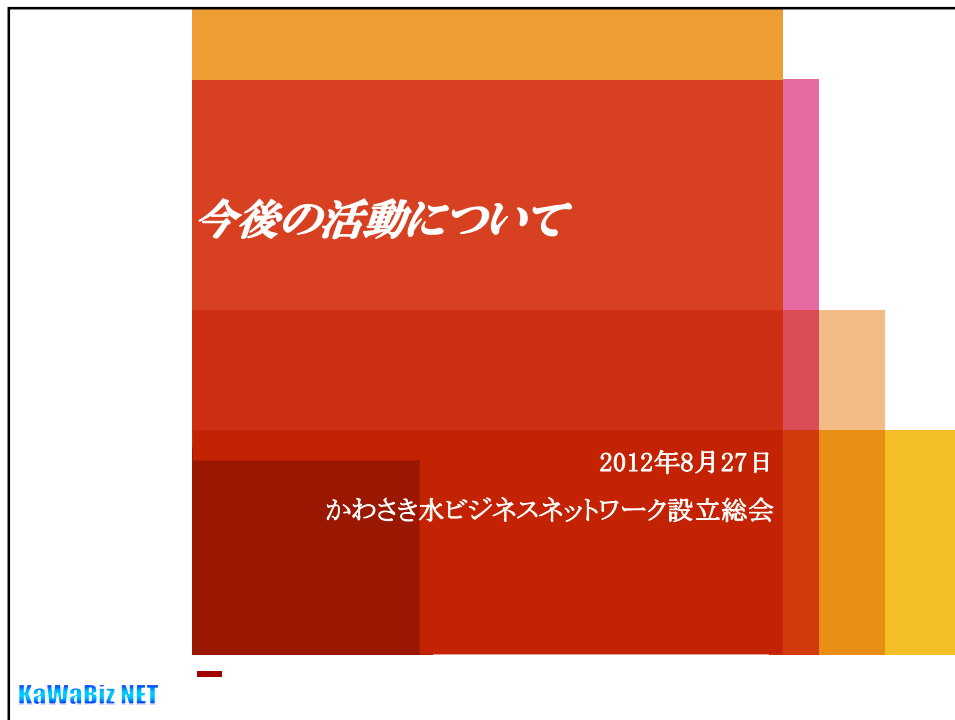
1	アクア・ゼスト株式会社	23	住友商事株式会社
2	アズビル株式会社	24	第一高周波工業株式会社
3	伊藤忠商事株式会社	25	月島機械株式会社
4	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ	26	帝人株式会社
5	エリーパワー株式会社	27	株式会社東京設計事務所
6	株式会社オオスミ	28	株式会社東芝
7	株式会社オスモ	29	株式会社日水コン
8	オリジナル設計株式会社	30	日本ベーシック株式会社
9	鹿島建設株式会社	31	日本電気株式会社
10	一般社団法人川崎建設業協会	32	日本原料株式会社
11	川崎市管工事業協同組合	33	株式会社浜銀総合研究所
12	川崎商工会議所	34	株式会社日立製作所
13	株式会社木村工業	35	富士通株式会社
14	株式会社栗本鐵工所	36	前澤工業株式会社
15	株式会社建設技研インターナショナル	37	株式会社みずほ銀行
16	三信建設工業株式会社	38	株式会社三井住友銀行
17	J F E エンジニアリング株式会社	39	三菱化工機株式会社
18	株式会社ジオプラン	40	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行
19	株式会社ショウエイ	41	横河電機株式会社
20	昭和環境システム株式会社	42	株式会社横浜銀行
21	水 i n g 株式会社	43	川崎市
22	須藤工業株式会社		

別表2 かわさき水ビジネスネットワーク 協力団体

関係省庁	1	厚生労働省
	2	経済産業省
	3	国土交通省
関係団体	4	独立行政法人国際協力機構民間連携室
	5	株式会社国際協力銀行
	6	社団法人日本水道協会
	7	独立行政法人日本貿易振興機構横浜貿易情報センター
	8	公益社団法人日本下水道協会
	9	公益財団法人川崎市産業振興財団
外国自治体	10	瀋陽市人民政府駐日本経貿代表処
	11	ダナン駐日代表部
	12	クィーンズランド州政府駐日事務所

かわさき水ビジネスネットワーク 役員名簿

会 長	小泉 明 首都大学東京 都市環境学部 特任教授	
特別顧問	川崎市長	
	川崎商工会議所会頭	
幹 事 (五十音順)	伊藤忠商事株式会社	株式会社みずほ銀行
	川崎商工会議所	株式会社横浜銀行
	J F E エンジニアリング株式会社	川崎市
	株式会社東芝	



目次

- 1 対象国・地域でのニーズ把握
- 2 水ビジネス実現に向けた手法の整理

1 対象国・地域でのニーズ把握 ①

今年度の主な活動

当面の対象国・地域

- 中国・瀋陽市 □ ベトナム・ダナン市
□ オーストラリア・クィーンズランド州

対象国・地域のニーズ把握

- ◇ G to G関係を活用した
ニーズ調査
- ◇ 対象国・地域へミッション団
の派遣
- ◇ 訪問団来日時のセミナー、交
流会の開催

会員への情報サービス提供

- ◇ ホームページを開設し、かわ
bizネットの活動を海外へ発信
- ◇ 専用ホームページ、メーリン
グリストにより、情報提供・共
有を促進

1 対象国・地域でのニーズ把握 ②

中国・瀋陽市

2012.5
瀋陽水務集団有限公
司と友好協力協定締結

ベトナム・ダナン市

2012.2
上下水道等の環境分
野で協力協定締結
JICA調査実施中

オーストラリア・
クィーンズランド州

2011.7
水資源管理等の分野
で経済交流協定締結
NEDO実証実験中

かわbizネット 設立

把握している課題の具
体的確認とミッション団
の派遣

案件形成に向けた検討

水環境改善に向けた
課題把握

現地訪問
ミッション団の派遣

具体的な課題の把握

ミッション団の派遣

2 水ビジネス実現に向けた手法の整理 ①

水ビジネス実現に向けて、

- ・ かわbizネット運営手法、スケジュール等の整理
- ・ 具体的な案件形成の促進

◇ 幹事会で課題の整理と方針の検討を行い、会員全体で共有

<運営上の課題（例）>

(1) 実施スピード

- ・ 水ビジネスの形成には、迅速な意思決定、調整等が必要

<方針（例）>

- ◇ 対象国・地域ごとの会員のグルーピング
→ 対象国・地域に意欲的な会員で構成

4

2 水ビジネス実現に向けた手法の整理 ②

<運営上の課題（例）>

(2) 案件形成の手法

- ・ 水ビジネスを実現する手法が未確立

<方針（例）>

- ◇ 組織の運営形態の構築
→ ワーキンググループの形成、リーダー会社の選任 等

(3) 各会員の有する技術、ノウハウ等の情報管理

- ・ 会員の企業情報の保護

- ◇ サポートの種類に応じて情報を分類し管理
→ 事務局での情報管理 等

5

国内外への情報発信とかわBizネットの情報共有について

1 ホームページの開設について

かわさき水ビジネスネットワークの国内外への情報発信、かわBizネットの情報共有を目的に、ホームページを開設しました。

ホームページは、国内外への情報発信を目的とした日本語、英語の情報発信ページと、かわBizネットの情報共有を目的とした会員専用ページの2種類で構成しています。

今後、随時情報を追加していきますが、将来的には、国内外に対し会員の水関連技術・製品等の情報発信を行うことを含め、幹事会で検討し、会員全体で共有します。

URL <http://www.kawabiznet.com>



2 メーリングリストの開設について

水ビジネス関連情報の提供やセミナー、HPの更新情報、総会等、かわBizネットの情報提供、連絡のため、メーリングリストを開設し、申込書に記載された担当者のアドレスを登録しました。

今後、かわBizネットの情報提供、連絡は次のアドレスから行います。

info-ml@kawabiznet.com



かわさき水ビジネスネットワーク
設立総会

国際協力機構(JICA)による 民間連携の推進

2012年8月27日
国際協力機構 民間連携室

国際協力機構



Contents

1. JICAの民間連携方針
2. 協力準備調査(PPPインフラ事業)
3. 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)
4. 海外投融資
5. 新たな取り組み: 中小企業の海外展開支援
6. その他の取り組み

国際協力機構(JICA)とは？

- JICAは、我が国の優れた人材・技術、資金を活用し、開発途上国の貧困削減等の解決に取り組む政府開発援助(ODA)の実施機関。
- 開発途上国向け技術協力、円借款、無償資金協力、海外投融資業務と共に、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ODAを通じたインフラ整備、政策制度整備を通じ、開発途上国の貿易投資環境の改善にも貢献。

JICAの強み

2010年度は1万人以上の本邦招聘を実施。現地と太いパイプがあります。

フィールドの強み

海外約100カ所(主に途上国)、国内17カ所の拠点を有し、活動分野の情報提供、事業実施を通じた経験・ノウハウの紹介等が可能。

特にアフリカには26カ所の拠点があります。アジアもアセアン各国に加え、最近注目のモンゴル等にも拠点が有ります。

ネットワークの強み

50年以上の協力で培われた現地の政府・産業界・NGO等、多様な関係機関との「人的ネットワーク」と「信頼関係」。

専門人材

途上国事業に精通した、職員(本邦・海外)、外部専門家を有しています。

総合力、公的援助機関の強み:

①資金協力、技術協力、人材育成等多様なメニューが活用可能。②公的援助機関として事業環境整備に向けた途上国政府への政策・制度面の働きかけが可能

2012年度事業規模(予定)は約1.1兆円(途上国への借款(有償資金協力)、無償資金協力、技術移転等)

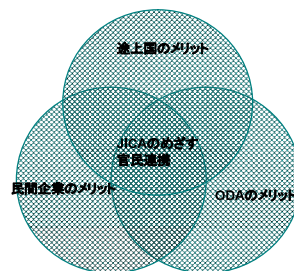
2010年度は新規に8000人以上の専門家、約1500人の青年海外協力隊を派遣。

1. JICAの民間連携方針

◆**官民連携の目的** 途上国の持続的な成長・万人のための成長のためには、企業活動の発展が不可欠。ODAだけでやれることには限界があり、ODAと民間企業との連携が途上国の発展のために重要。



◆**基本方針** 民間企業、民間ビジネスとのパートナーシップを強化し、スピード感を持って、途上国における民間企業の活動環境を整備・支援することで、途上国・民間企業・ODAがwin-win-winの関係になることを目指す。



◆**具体的方策**

- (1) 民間連携の視点強化
- (2) 民間とのコミュニケーション強化・ニーズ把握
- (3) 官民連携推進の環境整備
- (4) 個別の官民連携案件の実現推進
- (5) 海外投融資の新規支援の再開検討
- (6) 広報での連携

2. 協力準備調査(PPPインフラ事業)

①**制度概要:**

調査提案を民間より公募し、PPPインフラ事業の事業計画策定(F/S調査)を当該提案企業に委託するもの(PPP事業の官民双方の部分が調査対象)

②**対象事業:**

以下4つを満たすPPPインフラ事業

- ・ 途上国の経済社会開発・復興や経済の安定に寄与する
- ・ 日本政府・JICAの援助方針に沿っている
- ・ 事業化段階にて円借款等によるJICA支援の活用見込みがある
- ・ 建設及び運営を含むPPPインフラ事業であり、提案した当該企業が事業への投資家として参画する意図があること

③**対象国:**

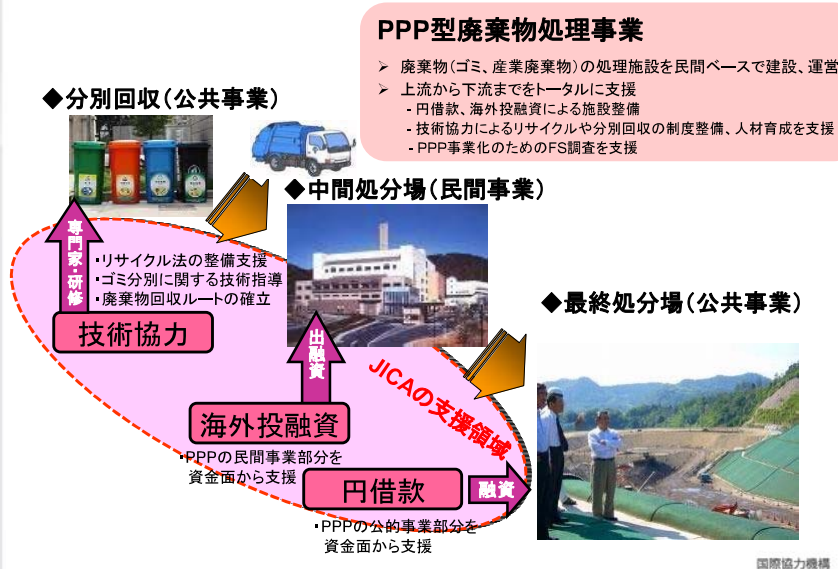
円借款等JICAの資金協力の可能性のある全ての協力対象国

④**規模:**

- ・ 調査金額(JICAの支払い対象金額)は1件につき上限1.5億円
- ・ 年2回公募

2. 協力準備調査(PPPインフラ事業)

PPPインフラに関するJICAの支援イメージ(廃棄物処理を例に)



PPPインフラ事業F/S初年度(第1回、第2回)採択案件

第1回公示分(2010年3月公示)採択案件一覧

#	国名	提案者		調査名
		代表企業	構成員	
1	インドネシア	豊田通商㈱	㈱日水コン、メタウォーター㈱	南バリ再生水利用事業準備調査
2	インドネシア	㈱バデコ	鹿島建設㈱、清水建設㈱、㈱長大、日揮㈱、前田建設工業㈱、三井造船㈱、八千代エンジニアリング㈱、㈱丸電工、大成建設㈱	西ジャワ州廃棄物複合中間処理施設・最終処分場・運営事業準備調査
3	マレーシア	住友商事㈱	㈱NJSコンサルタンツ、東京水道サービス㈱、東京都下水道サービス㈱	大都市圏上下水道PPP事業準備調査
4	フィリピン	㈱オリエンタルコンサルタンツ	中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、㈱建設技研インターナショナル、伊藤忠商事㈱	マニラ首都圏南北連結高速道路PPP事業準備調査
5	ベトナム	㈱ワールド・リンク・ジャパン	㈱野村総合研究所	環境配慮型工業団地ユーティリティ運営事業準備調査
6	ベトナム	㈱日本空港コンサルタンツ	成田国際空港㈱、三菱商事㈱、大成建設㈱	ロンタン新国際空港建設事業準備調査
7	ベトナム	メタウォーター㈱	㈱クボタ、㈱東京設計事務所、プライスウォーターハウス㈱	ハノイ都市圏水道PPPドゥン河事業準備調査
8	ベトナム	住友商事㈱	—	ソンハム1石炭火力発電事業及びその周辺インフラ事業準備調査
9	ベトナム	㈱日建設計シビル	㈱日建設計総合研究所、日本工営㈱、㈱海外鉄道技術協力協会、住友不動産㈱	ホーチミン市ペンタイン駅周辺地区総合開発事業準備調査

第2回公示分(2010年11月公示)採択案件一覧

#	国名	提案者		調査名
		代表企業	構成員	
1	ベトナム	日本工営㈱	オリックス㈱、日本ヘルス工業㈱、プライスウォーターハウス㈱	ハノイ市エンサ処理場整備事業準備調査
2	ベトナム	㈱片平エンジニアリング・インターナショナル	中日本高速道路㈱、伊藤忠商事㈱	ハノイ市ファツファンカウゼー高速道路PPP事業準備調査

PPPインフラ事業F/S(第3回)

第3回公示分(2011年3月1公示)採択案件一覧

#	国名	提案者		調査名
		代表企業	構成員	
1	インドネシア	オリックス(株)	株オリエンタルコンサルタンツ、株日水コン、日本工営(株)、日本ヘルス工業(株)、横浜ウォーター(株)、株パデコ	ジャカルタ特別州下水処理場整備事業準備調査
2	インドネシア	双日(株)	日本交通技術(株)	南スマトラ鉄道(ラハット〜ケルタパティ路線)輸送力増強事業準備調査
3	インドネシア	株日建設計シビル	株日建設計、株日建設計総合研究所、株オリエンタルコンサルタンツ、東急不動産(株)	ソクアタス駅周辺地区をモデルとしたジャカルタ交通・都市構造整備事業準備調査
4	インドネシア	日本工営(株)	丸紅(株)、株コーエイ総合研究所、東京水道サービス(株)	ウンブラン湧水配水システム整備事業準備調査
5	ベトナム	株海外鉄道技術協力協会	京阪電気鉄道(株)、株野村総合研究所	ハノイ5号線整備事業準備調査
6	ベトナム	株神鋼環境ソリューション	株日水コン	キエンザン省フーコック島水インフラ総合開発事業準備調査
7	ベトナム	日本工営(株)	丸紅(株)、株コーエイ総合研究所	チュンロンオン〜ミートウワン高速道路建設事業準備調査
8	モンゴル	株バリュープランニング・インターナショナル(株)	株アルメック、丸紅(株)、日揮(株)、株オリエンタルコンサルタンツ	ウランバートル・メトロ事業準備調査

PPPインフラ事業F/S(第4回)

第4回公示分(2012年9月公示)採択案件一覧

#	国名	提案者		調査名
		代表企業	構成員	
1	インドネシア	株式会社インダストリアル・ディシジョンズ	北電総合設計株式会社	スマトラ島及びスラウェシ島における小水力発電事業準備調査(PPPインフラ事業)
2	フィリピン	日本工営株式会社	丸紅株式会社 株式会社コーエイ総合研究所	マニラ首都圏西地区上下水道整備事業準備調査(PPPインフラ事業)
3	ベトナム	日本高速道路インターナショナル株式会社	中日本高速道路株式会社 双日株式会社 日本工営株式会社 株式会社コーエイ総合研究所	ビエンホア・フンタウ高速道路事業準備調査(PPPインフラ事業)
4	ベトナム	株式会社エックス都市研究所	株式会社日水コン 株式会社イー・ツー・エンジニアリング 住友商事株式会社 JFEエンジニアリング株式会社 月島機械株式会社	ダナン市環境インフラ整備事業準備調査(PPPインフラ事業)
5	ベトナム	日本工営株式会社	水ing株式会社 三菱商事株式会社	カンター市上水道整備事業準備調査(PPPインフラ事業)
6	スリランカ	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	三井物産株式会社	コロムボ南港コンテナターミナル拡張計画PPP事業準備調査(PPPインフラ事業)
7	インド	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社東芝 株式会社国際開発センター	プネ市都市鉄道事業準備調査(PPPインフラ事業)
8	イラク	ユニコインターナショナル株式会社	三井物産株式会社 東洋エンジニアリング株式会社	肥料工場建設及び物流ターミナル整備事業準備調査(PPPインフラ事業)

PPPインフラ事業F/S(第5回)

第5回公示分(2012年3月公示)採択案件一覧

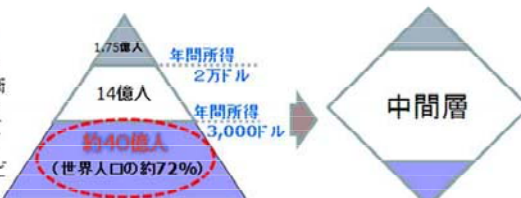
	国名	提案者		調査名
		代表企業	構成員	
1	インドネシア	三菱重工業株式会社	株式会社三菱総合研究所	ジャカルタ渋滞対策に資するITS事業準備調査(PPPインフラ事業)
2	ベトナム	三菱商事株式会社	大成建設株式会社 成田国際空港株式会社 株式会社日本空港コンサルタンツ	ロンタイン新国際空港開発・旅客ターミナル運営事業準備調査(PPPインフラ事業)
3	ベトナム	株式会社日立製作所	株式会社日立プラントテクノロジー 株式会社日水コン	ビンズオン省北部新都市・工業地域上水道整備事業準備調査(PPPインフラ事業)
4	ベトナム	鹿島建設株式会社	株式会社日立プラントテクノロジー 横浜ウォーター株式会社 一般社団法人海外水循環システム協議会 オリジナル設計株式会社	ダナン市ホアリエン上水道整備事業準備調査(PPPインフラ事業)
5	ラオス	関西電力株式会社	株式会社ニュージェック	セカタム水力発電事業準備調査(PPPインフラ事業)
6	カンボジア	三井物産株式会社	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 株式会社Ideas	プノンベン新港経済特別区・関連施設建設事業準備調査(PPPインフラ事業)
7	モザンビーク	住友商事株式会社	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 東洋エンジニアリング株式会社	尿素肥料工場整備事業準備調査(PPPインフラ事業)

3. 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

- 貧困層(Base of the Pyramid層)の抱える社会的・経済的な問題解決に資するBOPビジネスのF/S調査支援制度。
- BOPビジネスの事業提案を公募し、採択案件の提案者に調査の実施を委託。
※ 委託費上限5,000万円もしくは2,000万円(後者は中小企業のみ選択可)
- 年2回公募 (H24年7月24日 第4回公示開始 9月10日〆切)
- 過去3回の公募で、合計251件の応募、52件採択済(うち24件が中小企業)

◆BOPビジネスとは・・・

世界人口の7割を占める貧困層(BOP層: Base of the Pyramid)を対象に、衛生的な水供給など、BOP層のニーズを満たすための製品・サービスを、民間ビジネスの原理を活かして持続的に届けるビジネス。社会課題解決型の新しいビジネスモデルとして注目を集めている。



出典: Hammond, A. L. et al (2007) *The Next 4 Billion*. World Resource Institute, IFC
C.K.Praharad (2005) 「ネクスト・マーケット」 Wharton School Publishing

■平成22年度(第1回、8月公募分):採択案件一覧

	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	エヌ・アイ・ティ・コミュニケーション株式会社		BOP向けハイブリッド型教育ビジネスに係る調査
2	インドネシア	住友金属工業株式会社	住友林業株式会社	インドネシア現状湿地地域における土壌酸化等による荒廃地・低生産性農地を対象とした製鋼スラグ土壌改良剤販売ビジネスの可能性調査
3	カンボジア	ARUN合同会社		社会的投資によるBOPビジネスの成長促進の可能性に関する調査研究
4	ベトナム	株式会社アースノート	株式会社大和総研	バイオエタノール生産事業に係る実行可能性調査
5	バングラデシュ	株式会社天水研究所	株式会社パデコ	マイクロレジットシステムを取り入れた雨水タンクソーシャルビジネス実現可能性調査
6	バングラデシュ	株式会社PEARカーボニア アセット・エンジニアリング	株式会社エネルギー環境研 究所、株式会社アルセド	Grameen Shaktiと協同したバングラデシュ農村でのエネルギー・マイクロユーティリティ 展開CDM事業調査
7	インド	四国化成工業株式会社	学校法人早稲田大学	安全な飲料水の供給と現地サプライチェーンの確立による貧困削減ビジネスの事業化依 託調査
8	インド	伊藤忠商事株式会社		インド貧困削減のための水質浄化プロジェクト
9	インド	コクサ&T株式会社	株式会社チェンジ	BOP層の収益創出に貢献するステーションリー製品の事業化
10	スリランカ	豊田通商株式会社		未給水地域における水供給事業の検討
11	ケニア	三洋電機株式会社		ソーラーランタンBOPビジネス適合調査
12	ケニア	住友化学株式会社		ケニア共和国における長期有効性防虫ネット製品の貧困層向けビジネスモデル構築のた めの事前調査
13	タンザニア	日本ジャトロファ株式会社		タンザニアにおけるジャトロファBOPビジネス調査
14	タンザニア	日永インターナショナル株式 会社	株式会社バンテル・インター ナショナル	家庭・小規模事業向け簡易固形燃料製造事業化現地調査
15	ルワンダ	株式会社オーガニック・ソ リューション・ジャパン		ルワンダ共和国の農業と公衆衛生を対象とした微生物資材ビジネスにおける協力準備調 査
16	モザンビーク	日本資源エネルギー開発株 式会社	社団法人アフリカ開発協 会、株式会社建設技術セン ター	モザンビークにおける燃料転換BOPビジネス
17	ガーナ	株式会社ソーニーコンピュータ サイエンス研究所	ソニー株式会社	無電化地域のオフグリッド電化に関するF/S調査
18	ガーナ	味の素株式会社		離乳期栄養強化食品事業化F/S調査
19	ガーナ	特定非営利活動法人 道普 請人	株式会社パデコ、株式会社 国際開発アソシエイツ	日本発「土のう」による農村道路整備ビジネス
20	セネガル	ヤマハ発動機株式会社	システム科学コンサルタンツ 株式会社	西アフリカにおける浄水装置を用いた村落給水事業実証調査

■平成23年度上期公募(第2回、6月公募分):採択案件一覧

	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	水道機工株式会社	東シ株式会社、北九州市、財団法人 北九州国際技術協力協会	太陽光発電・小型脱塩浄水装置を用いた飲用水供給事業
2	ベトナム	ルピナソフトウェア株式会社	協同組合企業情報センター、ゼファー 株式会社	再生可能エネルギーを活用した世界自然遺産群島の電化、水資源高度化事業
3	インド	シャープ株式会社	株式会社野村総合研究所	遠隔教育を活用したインドのBOP層のリーダー育成ビジネス
4	インド	アース・バイオケミカル株式会社	グローバルリンクマネージメント株式 会社、株式会社パデコ	栄養食品開発事業
5	バングラデシュ	株式会社 雪国 たいけ		緑豆生産の体制構築事業
6	バングラデシュ	日本ベアリング株式会社	八千代エンジニアリング株式会社	自転車搭載型浄水器を活用した水事業
7	バングラデシュ	オリジナル設計株式会社	岩崎電気株式会社	バングラデシュにおける安全な水供給のためのBOPビジネス
8	バングラデシュ	株式会社地球快適化インス ティチュート		軽量太陽光パネルを用いた貧困層の生活水準向上事業
9	ブラジル	株式会社フルタフルタ	ブライスウォーターハウスカーパス株 式会社	ブラジル連邦共和国におけるアグロフォレストリー農法を用いた環境順応型BOPビ ジネス
10	ナイジェリア	会宝産業株式会社	株式会社イスクエア	BOP層が参画する環境配慮型の自動車リサイクルバリューチェーンの構築事業
11	ガーナ	川商フーズ株式会社	ブライスウォーターハウスカーパス株 式会社	ガーナ国における地産地消ビジネス
12	ウガンダ	サテラ株式会社	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株 式会社	新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的としたBOPビジネス
13	タンザニア	財団法人都市農山漁村交流活 性化機構	ヤンマー株式会社	相互金融マイクロファイナンスによる中小・零細農民への農業機械普及事業

■平成23年度下期公募(第3回、12月公募分):採択案件一覧

順位	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	株式会社 マンダム	株式会社 博覧堂	炭疽菌の使用習慣化による経口感染症の軽減を目的とした衛生意識調査
2	インドネシア	株式会社 大阪教育研究所	株式会社 アプライドマネージメント、 国際航業株式会社	教育文化省との連携によるBOP層の子供たちを対象とした教育ビジネスの可能性調査
3	ベトナム	株式会社 株式会社	日研株式会社、 有限会社アイエムジー	POU浄水技術普及ビジネス調査プロジェクト
4	ベトナム	株式会社 TESS	一般社団法人日本の夜明け塾、 日本テレビ株式会社	南がいの社会復興を目指すこころのBOP事業化調査
5	カンボジア	一般社団法人カンボジアコットン クラブ		カンボジアコットンクラブ
6	カンボジア	株式会社 株式会社		農村部における生活用水給水システム事業に関する調査(通称「命の水プロジェクト」)
7	ラオス	王子製紙株式会社	株式会社あらたサステナビリティ認証機構、 株式会社ナゴワ紡績研究所	ラオスにおけるBOP派生型の農林業由来バイオコークス製造販売事業FS調査
8	バングラデシュ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パプアニューギニア、その他	伊藤出エネクス株式会社		動静物流ビジネスモデル構築の可能性
9	インド	大和ハウス工業 株式会社	株式会社 ニセ総合研究所	日本固有技術を活用した工業化住宅生産事業準備調査
10	インド	日本電気株式会社	特定非営利活動法人 ICA文化事業協会、 通商工業株式会社	BOP層の生活改善に貢献するスマートビレッジ事業化の調査
11	インド	ユニチャーム株式会社	株式会社カマハつマネジメント・コンサルティング	農村部への生理用品普及事業準備調査(BOPビジネス促進)
12	インド	株式会社デジタルインターナショナル	株式会社グリーン・マテリアルズ研究所、 日本工業株式会社	経路を活用した飲料水供給事業
13	スリランカ	株式会社ARカーボネーション ・インシアティブ	株式会社グリーン・マテリアルズ研究所、 日本工業株式会社	スリランカ国北部・東部州におけるヒマラヤ・エネルギー自給型コミュニティ形成調査
14	バングラデシュ	日清食品ホールディングス株式会社	一般社団法人アライアンス・フォーラム財団	ローカル開発基金による妊産婦と乳幼児の栄養改善プロジェクト
15	バングラデシュ	A-WINGインターナショナル株式会社		自然エネルギーを駆使した風力発電機と太陽光エネルギーで動作するミニ浄水装置の市場開拓及び現地生産準備調査
16	ネパール	日本テレビ株式会社	株式会社イノライト仕機、 イノライト工業株式会社、 株式会社アルゼド	排出権クレジットを活用した建築土産火術熱レンガ製成の製造・販売可能性調査
17	コロンビア共和国	マイウッド・ワー株式会社		オイルパームバイオマスの持続的な機械利用システムの構築
18	ボリビア	株式会社地球システム科学		循環式資源技術を用いたBOP事業(電力給水事業の安定化と村落開発支援との有機的連携を目的として)
19	ザンビア	日商印刷株式会社	BSWプラットフォーム合同会社	BOP層参加による持続可能なパッケージの開発および製造に関する調査

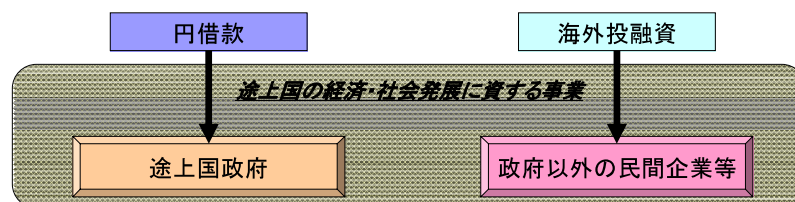
国際協力機構

4 海外投融資

■ 独立行政法人国際協力機構法 第13条第1項第2号ロ

「我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。」

- 民間セクターを通じた途上国の開発促進のため、途上国において民間企業等が実施する開発事業を出資、融資により支援するもの。
- 2011年3月再開が決定、**現在本格再開に向けて準備中。**



国際協力機構

4 海外投融資

支援対象分野

1. MDG・貧困削減： 貧困層を直接受益者とする事業を支援

- 例： ・**貧困層の金融アクセス拡充**（マイクロファイナンス等）
 ・**貧困層の生活を向上させるビジネスの支援**（BOPビジネス等）

2. インフラ・成長加速化： 貧困削減に向けた生活・成長基盤を整備

- 例： ・**貧困層を対象とするインフラ事業**
 （保健・教育等の社会インフラ、農村電化/給水や地方道路等の地方インフラ）
 ・**成長を通じた貧困削減が期待される事業**
 （電力、運輸、上下水道・廃棄物処理等のインフラ）

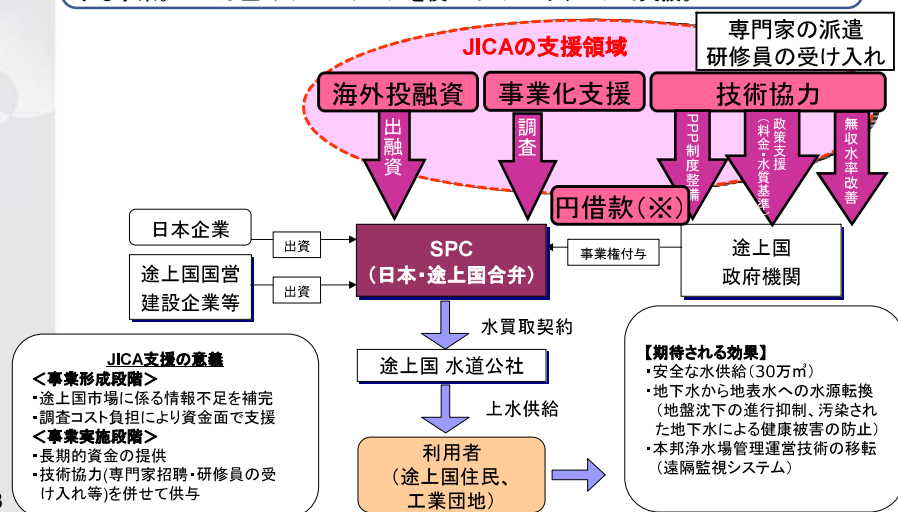
3. 気候変動対策： 気候変動等により貧困層が蒙る負の影響を予防・軽減

- 例： 植林、農協等の災害保険、試験的な省エネ・公害対策等

4 海外投融資

上水道整備事業の例：

途上国の都市化に対応するべく、民間運営の浄水場建設、送水管敷設し、上水を供給する事業。JICAは全てのODAツールを使ってフルパッケージで支援。



※ 事業の財務健全性を担保するため、配水管の敷設費等の大型設備投資部分は円借款活用の可能性あり



5. 新たな取り組み: 中小企業の海外展開支援

支援の背景

■ 「中小企業海外展開支援大綱」(2012年3月改訂)において JICAの役割が明文化

例えば以下の方策により、中小企業の海外展開を支援:

- ✓ BOPビジネス等の事業可能性調査(F/S調査)への支援
- ✓ 開発効果の高い民間事業実施のための資金調達支援(融資・出資)
- ✓ 青年海外協力隊事業を活用したグローバルな企業人材の育成支援

■ 経済産業省(含 地方経済産業局、中小機構、ジェトロ)とも 連携し、JICAの強みを生かした支援を展開



5. 新たな取り組み: 中小企業の海外展開支援

JICAの主な支援メニュー

■ BOPビジネスF/S

- ✓ 提案公募により、中小企業のBOPビジネス展開に資する調査案件を採択。

■ 海外投融資による金融支援

- ✓ 「ベトナム国産業人材育成事業」(融資契約調印済)等中小企業関連候補案件

■ 中小企業連携促進調査(F/S支援)

- ✓ 本年2月公示。委託方式で上限1000万円で調査費を支援。
- ✓ 6月下旬に11件を仮採択。8月から順次調査開始予定。

■ 基礎調査

- ✓ インドネシア・ベトナム中小企業向け工業団地調査(本年6月終了)
- ✓ カンボジア・ラオス・ミャンマー産業人材育成調査(本年7月終了)

http://www.jica.go.jp/priv_partner

「詳細情報・ナレッジサイト」≫「JICA報告書」をクリック



5. 新たな取り組み: 中小企業の海外展開支援

中小企業連携促進調査(F/S支援) 採択案件一覧

	国名	提案中小企業名	案件名
1	マレーシア	MTAジャパン株式会社	ハイエンド計測器校正及びその関連事業調査
2	マレーシア	直治薬品株式会社	スランゴール及びマラッカ州水道浄水処理凝集薬品現地生産化事業調査
3	ベトナム	株式会社昭和螺旋管製作所	漏水率低減による生活水準向上及び経済発展促進のための事業調査
4	ベトナム	月島倉庫株式会社	3PL事業による企業・最終消費者への「安心・安全な物流インフラストラクチャー」提供事業調査
5	ベトナム	株式会社田中衡機工業所	工業用計量器事業調査
6	ベトナム	Terra Motors株式会社	電動バイク販売事業調査
7	カンボジア	株式会社EJビジネス・パートナーズ	精米工場を対象とした穀殻発電技術と事業化スキームのパッケージサービス展開事業調査
8	カンボジア	株式会社タイワ精機	精米機製造・販売・輸出事業調査
9	モンゴル	株式会社高組	寒冷地向け省エネ型廉価住宅建設事業調査
10	インド	アクモホールディングス株式会社	マグネシウム電池事業調査
21	バングラデシュ	苫小牧北倉港運株式会社	生産地から消費地への農漁業産品輸送改善事業調査

平成24年度
新規事業

中小企業を対象とする予算事業(外務省事業)

ODAを活用した中小企業等の海外展開支援に係る
委託事業(20億円)

7/26、27
締切済

	ニーズ調査	案件化調査	途上国政府への普及事業
概要	中小企業等の製品・技術等の開発援助案件化を念頭に置いたニーズ調査	中小企業等からの提案に基づく、ODA事業への展開のための案件化調査	中小企業等からの提案に基づく、製品・技術等の途上国政府関係機関における試用・導入の働きかけ
実施日程(予定)	6月頃 公募開始 8月下旬～ 事業実施 10月～翌年1月頃 報告書の提出	6月頃 公募開始 10月～ 事業実施 12月下旬～翌年2月頃 報告書の提出	
公募対象	開発コンサルタントや商社等からの提案が基本	中小企業とコンサルタント等による共同提案が基本	
件数	8件程度	35件程度	7件程度
単価	上限5千万円	上限3千万円	上限5千万円
負担経費	・人件費 ・旅費 等	・人件費(コンサルタント経費) ・旅費 等	・人件費(コンサルタント経費) ・旅費 ・運搬費 ・製品紹介や試用・実証等に要する経費 等

出元:外務省

6 その他の取り組み

民間連携ボランティア制度（24年度新規事業）

募集時期	随時
対象国、内容、職種	企業のニーズを踏まえて決定
選考方法	企業から社員の推薦を頂いた上で、JICAにて適応性、語学力、技術、健康などを総合的に判断し、途上国で活動できる方を採用。
派遣期間	原則1～2年とし、企業とJICAの協議により決定
派遣前訓練	原則参加（約2カ月間の語学習得等を目的とした合宿訓練。時期は、企業とJICAの協議により決定。）
負担費用	JICAは、往復渡航費、現地生活費、住居費を負担。
補てん制度（ 中小企業のみ ）	申請に基づき人件費及び一般管理費の補てんが可能。

具体的な活用事例（パイロット事業）

- H23年9月に企業向け説明会を行い、参加企業のうち2社から若手社員を派遣中。
 - ⇒ 食品メーカー：ベトナム、環境教育（H24.3～H25.2）
 - ⇒ 化粧品メーカー：カンボジア、村落開発普及員（H24.4～H25.6）

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 民間連携室

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL:

03-5226-6960 FAX: 03-5226-6326

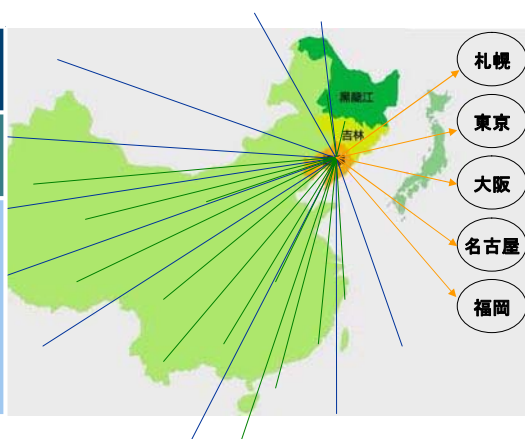


概要

面積：12980平方キロ

人口：810.6万人

2012年上半期：
GDP前年比13.4%増加
外資導入額31億米ドル



北京まで：飛行時間
1 時間

東京まで：飛行時間
2 時間 50 分

大阪まで：飛行時間
2 時間 20 分



歷史文化



遼河流域古代文化

清朝初期文化

中華民國時代的文化

工業文化



歷史文化



故宮

福陵

昭陵



産業



産業



産業

自動車



新7系/MINI领衔
3款新车将落户华晨宝马



華晨金杯

華晨BMW

ゼネラル北盛

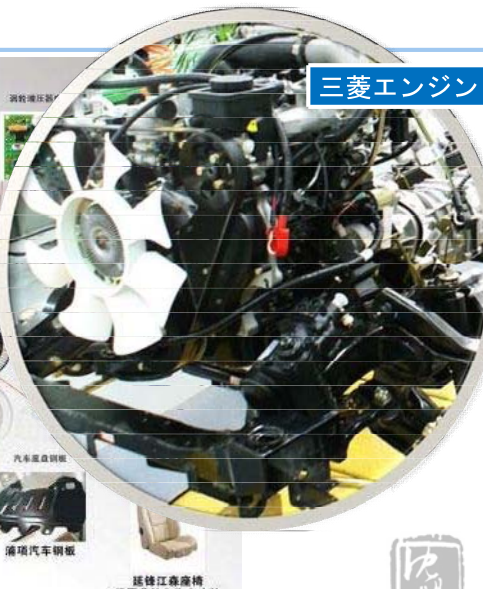
瀋陽日野

瀋陽中順



産業

自動車



産業

自動車

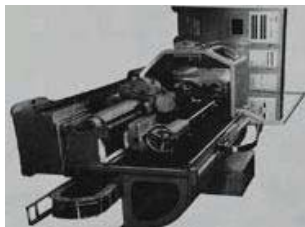


中国で最も重要な自動車産業
の総合拠点



産業

重工業



中国で製造された
自動車第一号
ジェット機第一号
工作機械第一号
潜水ロボット第一号
etc.



産業

重工業



沈阳鼓风机集团有限公司

Shenyang Blower Works Group Co., Ltd

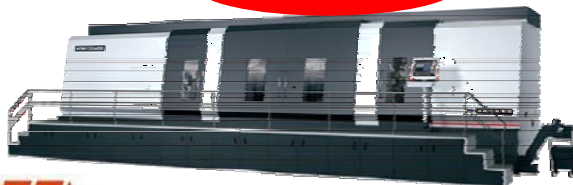


産業

重工業



數控加工中心



瀋陽機床2011年度売上高
27.83億米ドル、世界一



産業

重工業



NHI
北方重工

北方重工シールドマシン

北方重工：世界トップレベルのシールドマシンのコア技術でブランドを確立

北方重工ブラジル淡水溪谷のプロジェクト調印式



産業

重工業



ロシア連邦ビル

远大中国
CNYD YUANDA CHINA



新宿モード学園



ドイツフランクフルト空港センタービル



シカゴタワーフロント

瀋陽遠大集団：世界最大のカーテンウォールメーカーであり、世界最大のカーテンウォール工業パークを設立。



産業

重工業



“鳥の巣”



“水立方”



産業

現代建築



瀋陽鉄西現代建築産業パーク完成予想図



産業

現代建築



万科春河里现代建筑产业化示范项目落成效果图



コンクリートpc部材取付式



現場取付

組立予想図



2011年1月 瀋陽は国家現代建築産業モデル都市に認定
2011年5月 瀋陽で初めて万科春河里プロジェクトでコン
クリートpc部材の取付成功



産業

現代建築



2012年上半期で瀋陽の457社の現代建築製造メーカー売上高442億元を達成



都市建設



都市建設

地下鉄



2010年9月に1号線開通



2011年12月2号線開通

現在、瀋陽四、九、十号線の建設を計画。2020年までには、瀋陽地下鉄網の全長は210キロに達する。



都市建設

空港



瀋陽桃仙国際空港第三ターミナル



瀋陽桃仙国際空港



瀋陽桃仙国際空港は2010年から45億元の大規模拡張工事を実施。2013年より第三ターミナル（21.5万平米）の利用を開始すると、のべ旅客利用数は年間2500万人



都市建設

ゴールデンロード



整体金廊功能布局

金廊功能布局的目标是建立一个功能定位明确、航空港交通网络体系完善、以绿带为轴、沿绿带发展的功能布局结构。

北部形成以沈阳站为中心的辽宁省行政文化中心（CAD），成为辽宁省的商贸服务中心。

中部形成以铁路交通网络为轴线的区域金融服务中心（CBD），面向外发展，形成大东北地区的综合规划。

南部形成从电视塔到五里河体育场的城市文化产业轴（CCD），为沈阳打造国际城市提供文化平台，为城市树立新产业主题。

辽宁省行政文化中心

CAD

行政服务

办公

生态公园

东北亚国际商贸中心

CBD

金融贸易办公

展示休闲

铁路交通枢纽

世界文化产业轴

CCD

国际金融贸易办公

文化艺术与休闲产业

展示休闲

面向交通交通枢纽

瀋陽金廊センター



ゴールデンロードは北陵公園から、渾河北岸までの南北全長12キロ、面積17.7平方キロ。現在、ゴールデンロード沿い29の重点プロジェクトが建設進行中、投資額約1219.1億元。



都市建設

ゴールデンロード

瀋陽恒隆広場



瀋陽裕景センター



ゴールデンロードで一番高い建物：恒隆広場オフィスビルと裕景センターオフィスビルで高さ350メートル。



都市建設

銀帯（渾河領域）



瀋陽銀帯プラン

渾河夜景



渾河晚渡



銀帯は全長42km、171km²の計画区域内に東部スマートシティや都市新都心など五大機能エリアの建設進行中。

また、渾河の湿地帯を総合活用し、スポーツ公園とリゾート広場を備えた国内最長の水生生態観区。



都市建設

大渾南



大渾南中心エリア



行政センター

大渾南地区の建設は2010年2月より開始。現在、21世紀現代モデル都市を目標に掲げ、2013年国体開催をメインテーマに、急ピッチに建設中。

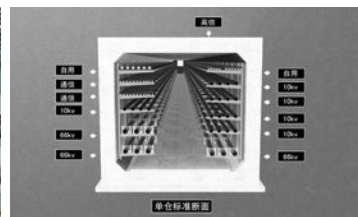


都市建設

大渾南



大渾南道路交通



単台標準断面



大渾南共同溝

大渾南地区の道路交通、市政パイプ網、共同溝、緑化と水系等の建設工事は、市の中で最も多く集中し、施工面積も最も広く、瀋陽最大の工事現場に。



都市建設

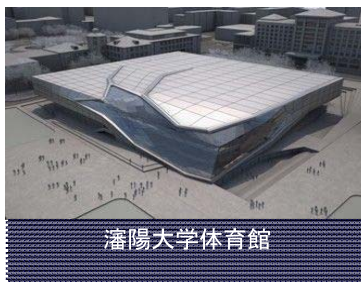
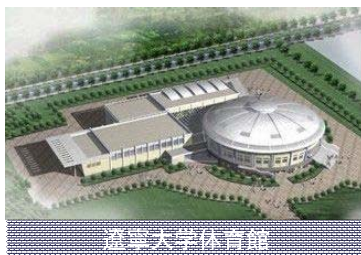
大渾南

瀋陽の新交通システム：現代的な路面電車、全長60キロ



都市建設

第十二回国体



国体開催後の有効活用と市民への受益者サービスを最大限に考慮した施設の管理運用。



都市生活

自動車保有台数：98.1万台
自家用車：68.3万台



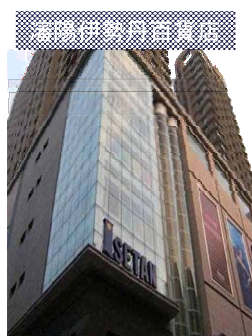
一戸あたり建築面積：74.1平米
一人当たり建築面積：27.9平米



固定電話：42 機/百人
携帯電話：122機/百人



五星ホテル：6軒
(開店予定は10軒)



瀋陽市百貨商店

瀋陽市人民広場



都市生活



瀋陽中街



瀋陽太原街

中街、太原街は二大商業エリアで、名実ともに買い物天国。



都市生活



日本料理店



瀋陽西塔街



瀋陽国際病院



都市生活



棋盘山



世博園



中国版ディズニーランド



ラベンダー公園



観光バス



都市生活

- 緑化率：41.83%
- 水面率：10%
- 集中式飲用水源地水質達成率100%
- 污水处理率：100%
- 工業パーク内単独污水处理率：100%
- 郊外市町村役場所在地周辺の污水处理率：100%



都市生活

瀋陽水務集團

- 日供水能力155万立米
- 供水面積210平方キロ
- 供水管網全長2721.5キロ
- 供水人口412.6万人
- ポンプステーション1347箇所
- 汚水日処理能力131万立米
- 市内57の幹線道路の雨水排水責務
- 2010年総資産79.53億元人民幣元
- 従業員数7253人



国際交流

- 49の国際航空路線
- 6カ国総領事館（日本、アメリカ、北朝鮮、ロシア、韓国、フランス）
- 友好都市（12カ国14都市）



- 190の国や地域と貿易関係
- 58の世界500強企業
- 日系企業1038社
- 実行ベース日本投資額22.89億美元

SEIKO

SEKISUI



三井住友銀行
SMBC MITSUBISHI SUMITOMO BANKING CORPORATION

in 鹿島



国際交流

瀋陽と川崎との環境交流

- 1997年5月 《瀋陽・川崎環境技術交流合作議定書》
- 2009年2月 《瀋陽・川崎経済発展合作協定書》
- 2009年4月 李長春氏“川崎市に全面的に学べ、環境モデル都市へ”
- 2009年6月 中国環境保護部と日本環境省
《中国瀋陽市と日本川崎市環境友好型都市建設に関する合作備忘録》
- 2009年6月 瀋陽市環境保護局、日本国立環境研究所、中科院瀋陽応用生態研究所共催
“中日経済とエコタウンフォーラム”
- 2010年2月 瀋陽市とJFE《中日低炭素エコ工業パーク合作協定書》
- 2011年5月 陳海波市長川崎市を訪問し、阿部孝夫市長と調印
《姉妹提携30周年交流備忘録》
《経済、教育、科技産業交流合作備忘録》
- 2012年5月 曾維書記川崎市を訪問し、“川崎・瀋陽環境産業説明会及び調印式”開催
《川崎市上下水道局と瀋陽水務集团有限公司の友好協力協定》を締結



瀋陽市人民政府駐日本経貿代表处

- 住 所：東京都港区芝2-13-4住友不動産芝ビル4号館8階
- 総代表：王 晶瑩
- 電 話：03-3798-3312
- ファックス：03-3798-3313
- メール：shenyang.jp@gmail.com



中国・瀋陽へようこそ！



かわさき水ビジネスネットワーク 設立総会
2012年8月27日(月)

於・川崎日航ホテル11階

ベトナム・ダナン市の概要及び 水環境の現状と課題

ダナン駐日代表部 主任統括官 北川香織



<ダナンのポジション>

- * ベトナム第三の都市
(ベトナム中部の社会・経済等における中心都市)
- * ハノイ・ホーチミン市から飛行機で1時間10～15分。
- * 東西経済回廊の東玄関口

<ダナンの印象>

- * ベトナム有数の港湾と美しいビーチ、山と川あり。
- * 道路が広く、車が走りやすい。
- * リゾート、ゴルフ場あり。
- * 街並みが清潔。
- * シーフードが美味しい。



1. ダナン市の概要

<概要>

- ・面積: 1,283km²(神奈川県約半分の約半分)
- ・人口: 95万人(神奈川県約10%)
- ・GDP成長率: 13%(2011年)
- ・1人当たりのGDP: 2,283米ドル
- ・産業構造: サービス分野が50%、工業・建設分野が40%、農林水産分野が10%

<日本との関係>

- ・ダナン駐日代表部は2004年11月に設置。ダナン市にとって初の在外公館。
- ・日本からの投資(累計)は、2012年5月末現在で54件、2.5億米ドル(件数では第1位、金額では第4位)。
- ・ダナン日本商工会の加盟企業は約60社。

<川崎市とダナン市の関係>

- 1994年 川崎港及びダナン港との友好港提携
- 2007年 経済協力に関する覚書締結
- 2012年2月 環境協力及び港湾・産業交流に関する覚書締結

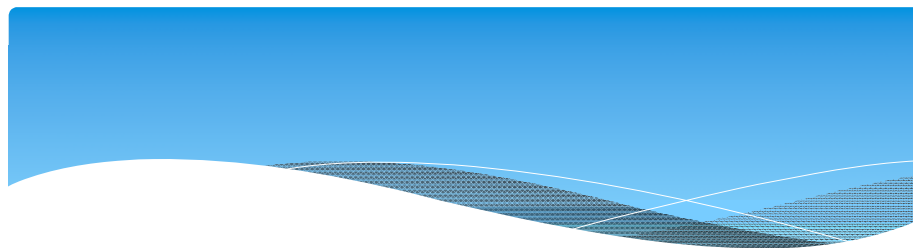
2. ダナン市における水環境の現状と課題

1. 上水の現状と課題

- ①現状: ラオスに通じるVu Gia川支流のCau Do川を水源とし、ダナン水道会社を通じて都市部の一般家庭及び工業団地等に供給。日量16万m³。郊外では井戸を利用。
- ②課題: 飲用とするためには煮沸する必要がある。ミネラルウォーターが普及。
近年、海水が川に上がってきており、時に市民の一部が海水を飲まざるを得なくなることがある。
また、ラオスやクワンナム省など近隣地域において多くの水力発電建設プロジェクトが行われていることから、近い将来水不足が大きな問題になることが懸念されている。

2. 下水の現状と課題

- ①現状: 一般家庭からの下水は、一部で一次処理されているものの未処理のままの放流も多い。
廃水については厳しい環境基準が設定されているが、工業団地では廃水処理施設が十分ではない(現在、生活廃水については住友商事・JFEエンジニアリング等による環境衛生改善F/S実施中。工業団地からの廃水については鹿島建設・日立プラントテクノロジー等による水環境改善F/Sが予定されている)。
- ②課題: 市民の生活環境及び自然環境を保護するため、下水処理の早期改善が望まれる。
実際、最近ではHoa Cam及びLien Chieu工業団地の近隣住民から、廃水が未処理であることについて不満の声が上がっている。
同時に、焼却等が必要な廃棄物が未処理のまま放置されており、雨水等による地下水への汚染も心配されている。



ダナン駐日代表部 では、
ダナン市への投資、貿易、観光、人材交流促進を行っております。

＜お問い合わせ先＞

〒100-6004

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル4F

ベトナム経済研究所内

TEL: 03-3580-8512 FAX: 03-3580-8513

E-mail: kitagawa@oeri.co.jp

Trade&InvestmentQueensland

Water Business Needs and Opportunities in Queensland

27 August 2012

オーストラリア・クィーンズランド州での
水ビジネスと事業機会
【川崎市水ビジネスネットワーク】

Tak Adachi

Commissioner - Japan

Queensland Government

Trade and Investment Office - Japan

クィーンズランド州政府 駐日代表
安達 健

export.qld.gov.au

facebook.com/TradeandInvestmentqld



Trade&InvestmentQueensland

クィーンズランド州

- 膨大な資源: 土地、太陽、気候
- 面積: 日本の5倍
- 豊富な原材料: 石炭、LNG, 牛肉、サトウ、など
- アジア市場に近い
(輸出市場として)
- 人口450万人
もっとも人口が分散している州
＝オーストラリア全体人口の20%
- 社会インフラが整っていること
(港湾、鉄道、道路)
- 安全で安定した基盤
(知的財産権保護などの法整備、政治、経済)



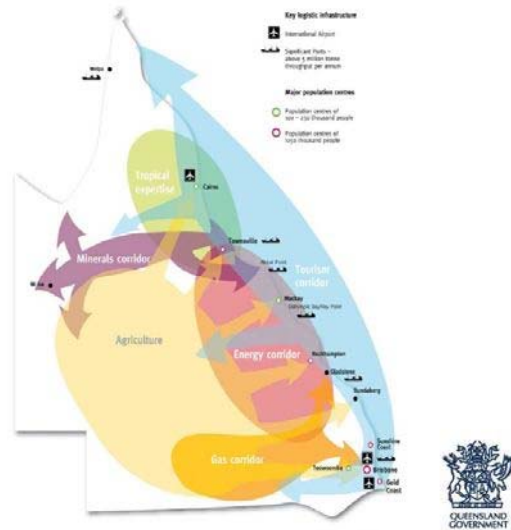
export.qld.gov.au

facebook.com/TradeandInvestmentqld



新政権の重点産業

- 鉱業、資源
- 農業
- 観光業
- 建設業

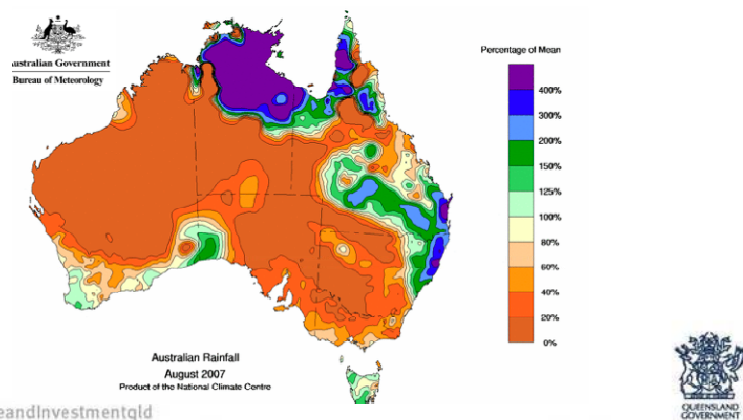


export.qld.gov.au

facebook.com/TradeandInvestmentqld

干ばつ

- 2001年から2008年までの間、最も記録的な干ばつあり



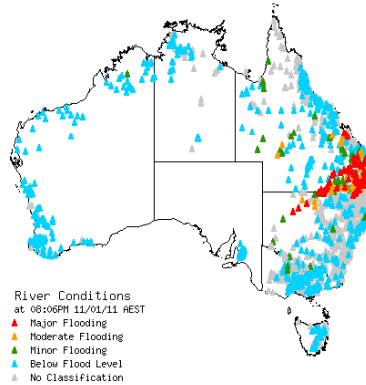
export.qld.gov.au

facebook.com/TradeandInvestmentqld

洪水

- 特に北半球の冬に多い
- 鉱山の生産がストップ

> 農業、穀物への影響
> 都市部機能への影響



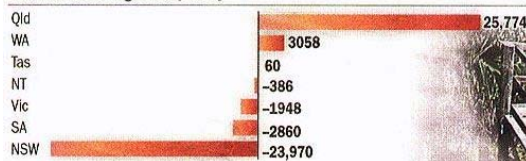
export.qld.gov.au

facebook.com/TradeandInvestmentqld

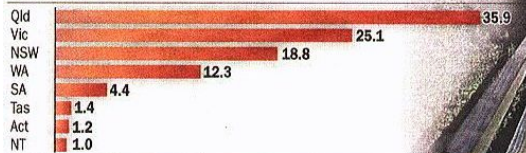


人口の増大に伴う水使用量の増大

Net interstate migration (2006)



Proportion of national population growth in five years to June 2006* (%)



*includes both interstate and international migration

export.qld.gov.au

facebook.com/TradeandInvestmentqld





川崎国際環境技術展への出展参加(2011年、2012年)

- 海外と日本とのビジネスマッチングを通じた環境ビジネスチャンス創出
- プレゼンテーション・展示会を通して様々なクィーンズランド企業や環境・エネルギープロジェクトを披露
- MOUの結果、2013年以降も日本企業との幅広い新たなチャンスづくりの基点に



export.qld.gov.au

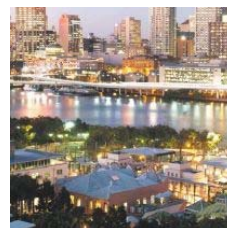
facebook.com/TradeandInvestmentQLD



ozwater'10

08-10 march 2010 • brisbane

- 2010年3月、豪州最大の水ビジネスの国際展示会がブリスベンにて開催
- 豪州を代表する有識者による講演、ワークショップ、セミナー、プレゼンテーション、技術的ツアー、ソーシャルプログラムなどが充実
- 海水淡水化、水処理、インフラ整備、気候変動対策、供給システム効率化、需要管理、水質向上、実証事業の展望などのトピック
- 2012年はシドニーで5月8-10日に開催
- 2013年はパースで5月7-9日に開催予定



export.qld.gov.au

facebook.com/TradeandInvestmentQLD

<http://www.ozwater.org/>



ozwater'10

08 - 10 march 2010 • brisbane

主催: Australian Water Association

参加企業: 国内・海外200社以上

46年の歴史を持つ、豪州最大の水ソリューション総合展



export.qld.gov.au
facebook.com/TradeandInvestmentqld



Trade&InvestmentQueensland



Water



export.qld.gov.au
facebook.com/TradeandInvestmentqld



SEQ Water Infrastructure



Gibson Island Plant, under construction



Bundamba Microfiltration Unit



Tugun Desalination Plant

export.qld.gov.au

facebook.com/TradeandInvestmentqld



Trade&InvestmentQueensland

Brisbane City Enterprises

<http://www.bce.com.au>

・ 豪州最大の市役所であるブリスベン市役所より1997年に

設立（もとBrisbaneWater、ブリスベン水道局）

・ アジア・中東など25カ国、150プロジェクト成功の実績

・ O&M, トータルアセットマネジメント、都市設計計画

・ 世界中の水道局・公社・運営会社へのコンサルティング

・ さまざまな国際エイド資金をつかった上下水処理

・ 日本にどのようなパートナーを求めるかー

1. 海外進出を求める日本の自治体の水道局

2. 国際援助資金のファンディング母体

3. 政府の公的資金により海外プロジェクトに

参画する水関連企業

BRISBANE CITY ENTERPRISES PTY LTD



Trade&InvestmentQueensland

INTERNATIONAL
WATERCENTRE

International Water Centre

www.watercentre.org/

- 2004年 ブリスベンで創設
- ワンストップアプローチによる統合的水マネジメントの教育、人材育成、コンサル
- クイーンズランド大学、グリフィス大学、モナッシュ大学、西オーストラリア大学によるJV
- 世界屈指の水の研究者・エキスパートによる未来の水プロフェッショナルの養成
- 各州、各国の政府機関・水道局との連携

MEMBERS:

THE UNIVERSITY OF QUEENSLAND
Griffith UNIVERSITY
MONASH University
THE UNIVERSITY OF WESTERN AUSTRALIA
HEALTH WATERWAYS
Queensland Government

export.qld.gov.au
facebook.com/TradeandInvestmentqld

Trade&InvestmentQueensland

INTERNATIONAL
WATERCENTRE

水マネジメント分野 世界での活躍と実績

- 幅広いパートナーシップ
政府、大学・研究機関、
水関連企業、海外政府・企業
- アジア・パシフィック地域
発展途上国の水インフラ
プロジェクトのコンサル
- 先進国での水利用高効率化

export.qld.gov.au
facebook.com/TradeandInvestmentqld

Griffith UNIVERSITY
MONASH University
THE UNIVERSITY OF WESTERN AUSTRALIA
HEALTH WATERWAYS
Queensland Government

For More Information

オーストラリア キーンズランド州政府駐日事務所
駐日代表 安達 健

Queensland Government Trade and Investment Office - Japan
Tak Adachi, Commissioner

Phone: +81 3 6841 0595 E-mail: tokyo@trade.qld.gov.au
15F Shiroyama Trust Tower 4-3-1 Toranomon Minato-ku, Tokyo

export.qld.gov.au
facebook.com/TradeandInvestmentqld



上下水道分野における国際展開の実施方針（概要版）

1 背景

（１）世界の水環境の現状

- ◇ 安全な水を利用できない：約8.8億人、下水道等の衛生施設を利用できない：約26億人
⇒ 2015年までに半減（国連ミレニアム目標）
- ◇ アジアなどでは、経済成長に伴う人口増加により水資源の不足・水環境の悪化が発生

（２）世界の水ビジネスの現状

- ア 世界の水ビジネス市場
上下水道を一貫して受託できる欧州・新興国企業が優勢。2025年には約87兆円市場に成長
- イ 世界の水環境改善に向けた国の方針
・我が国の環境技術を活かしインフラ整備をパッケージでアジアに展開
・事業運営の技術・ノウハウがある自治体の上下水道所管部署の海外展開を推進
- ウ 求められる官民連携
・自治体：上下水道を経営し、事業運営の技術ノウハウを保有
・民間企業：最先端の水関連技術を有するが、水ビジネスを分野横断的に展開する企業が少ない。

（３）川崎のポテンシャル

- ア 上下水道の事業運営で培われた技術・ノウハウ
事業運営、環境対策、漏水対策、水質管理、下水高度処理、浸水対策 等
- イ 国際展開のこれまでの取組
ＪＩＣＡの技術協力、官民連携による国際展開、水関連技術の海外への情報発信
- ウ 民間企業に培われた技術・ノウハウ
世界で事業展開する企業、高度な技術力を有する中小製造業の立地 等
- エ 羽田空港の国際化等による地理的優位性
アジアを中心とした海外とのヒト、もの、情報の交流が活発化

2 国際展開の方向性

（１）基本目標

国際展開の推進による世界の水環境改善への貢献

（２）基本方針

基本方針１ 官民連携による国際展開

- ・水関連技術・製品等を有する民間企業と、事業運営の技術・ノウハウを有する川崎市との連携の推進
- ・政府間関係（G to G関係）の構築等によるビジネス環境の整備

基本方針２ 技術協力による国際貢献

- ・水関係インフラの整備がビジネスとして成立困難な地域に対し、川崎市が事業運営の技術・ノウハウを活かして支援

（３）期待する効果

- ア 世界の水環境の改善
- イ 水ビジネスの海外展開
- ウ 上下水道事業の持続的経営

3 アクションプラン

（１）水ビジネスの対象国・地域

- ◇ 中国・瀋陽市（友好協力協定 2012.5）
- ◇ ベトナム・ダナン市（環境協力協定 2012.2）
- ◇ 豪・クィーンズランド州（経済交流協定 2011.7）
- ◇ その他のアジア地域

（２）アクションプラン

アクション１ プラットフォームの構築

官民連携による国際展開を一層推進するため、川崎市と民間企業が連携、協調して水ビジネスを推進するプラットフォームとして、「かわさき水ビジネスネットワーク（仮称）」（略称：かわBizネット）を設立

- かわBizネットの設立
 - ・水ビジネス各分野の民間企業と川崎市で構成、国や関係団体と協力
 - ・2012年8月下旬設立予定
 - ・意欲と実績のある民間企業が幹事として運営を主導、川崎市が事務局としてサポート

アクション２ 水ビジネスの支援

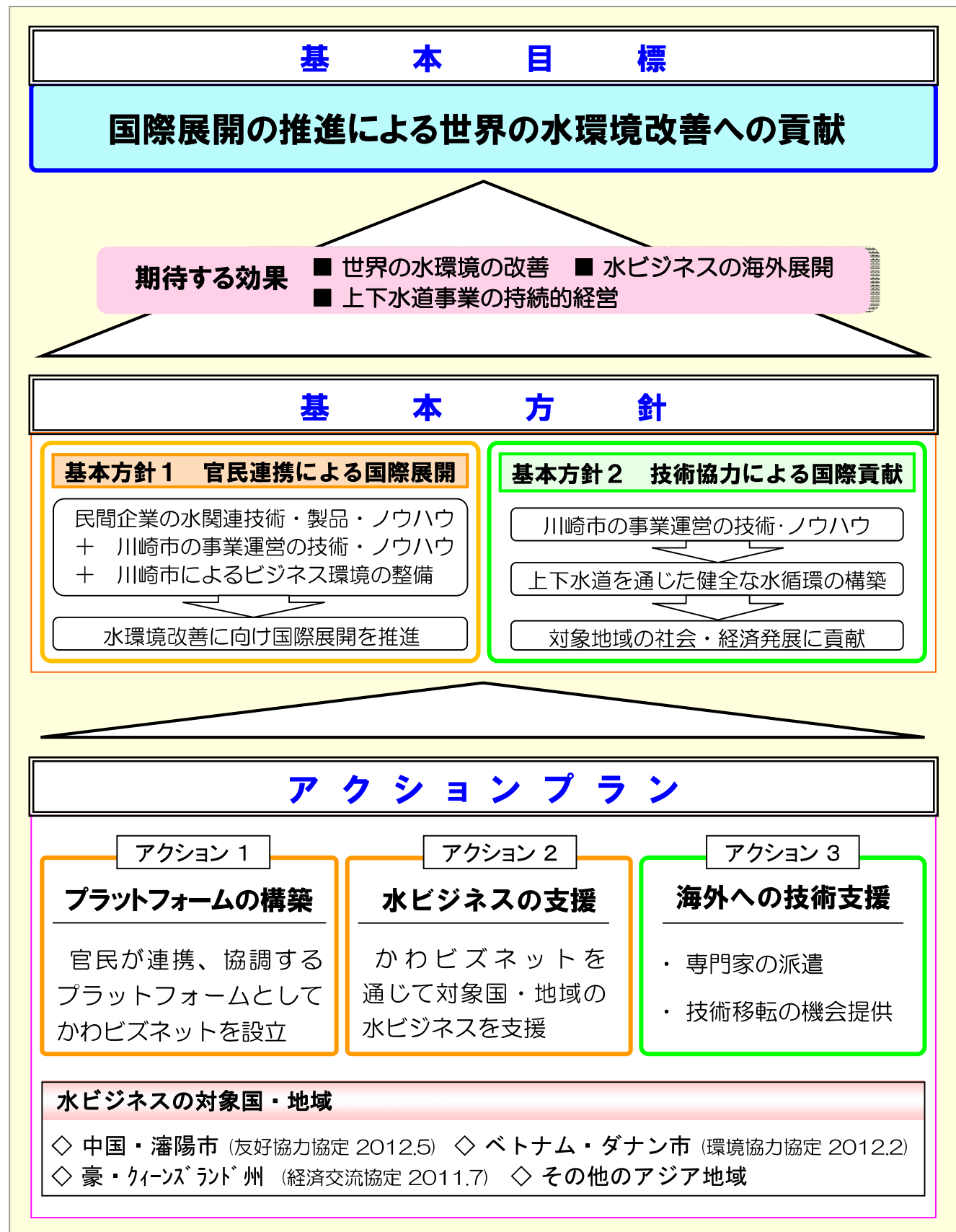
かわBizネットを通じて、対象国・地域で水ビジネスに対する支援を実施

- 対象国・地域のニーズ把握
 - ・対象国・地域等に関するニーズ調査
 - ・G to G関係に基づくニーズ調査の支援
 - ・対象国・地域へのミッション団の派遣
- スキーム構築・実施可能性調査・事業実施へのサポート
 - ・チーム形成のコーディネート
 - ・G to G関係の構築による環境整備
 - ・上下水道の事業運営に係る技術・ノウハウの提供
 - ・国や関係団体と協力した政策・制度面での支援
- 会員への情報サービス提供
 - ・水ビジネスセミナー・交流会の開催
 - ・海外向けに企業情報を発信するホームページの開設
 - ・水ビジネス関連情報を会員専用メールで配信
- 既存の官民連携プロジェクトの推進
 - ・環境インフラ整備事業調査への協力（ベトナム・ダナン市）
 - ・省水型・環境調和型水循環プロジェクトへの協力（オーストラリア・クィーンズランド州）

アクション３ 海外への技術支援

- 専門家の派遣
 - ・JICA等を通じた専門家の海外派遣
 - ・海外派遣が可能な人材の育成
- 技術移転の機会提供
 - ・JICAや水関係団体を通じた研修生の受入れ
 - ・上下水道施設の外国語対応の強化

実施方針の概念図



水ビジネスの基本的な流れとアクションの概念図



上下水道分野における国際展開の 実施方針

平成24（2012）年5月

川崎市上下水道局

目 次

	頁
序章 策定の趣旨	1
1 背景	
（1）世界の水環境の現状	2
（2）世界の水ビジネスの現状	3
（3）川崎のポテンシャル	6
2 国際展開の方向性	
（1）基本目標	1 1
（2）基本方針	1 1
（3）期待する効果	1 2
3 アクションプラン	
（1）水ビジネスの対象国・地域	1 3
（2）アクションプラン	
アクション1－プラットフォームの構築	1 4
アクション2－水ビジネスの支援	1 5
アクション3－海外への技術支援	1 7
参考資料	
スケジュール	1 9

序章 策定の趣旨

世界の水環境は、人口増加、経済発展等により、水資源の不足や水質汚濁などの問題を抱えています。2008 年の時点で、世界で安全な水を利用できない人口は約9億人、下水道などの衛生施設を利用できない人口は約 26 億人に達しており、上下水道の整備が喫緊の課題となっています。

こうした上下水道のインフラ需要を背景として、海外では民間企業による水ビジネスが拡大しており、水ビジネスを展開する民間企業には、上下水道施設の建設や運転管理、料金徴収等の一体的なサービス提供が求められています。

一方、我が国の地方自治体は、従来から JICA（独立行政法人国際協力機構）等による技術協力を通じて世界の水環境改善に向けて取り組んできています。水ビジネスの現状等を踏まえ、上下水道の事業運営の技術・ノウハウを有する地方自治体と、最先端の水処理技術や海外ビジネスのノウハウを有する民間企業が連携して国際展開を進めることが提唱されています。

川崎市では、これまでも、JICAを通じた技術協力を実施するとともに、世界の水環境改善に向けた民間企業の取組に協力してきましたが、民間企業からは官民連携の一層の推進とともに、官民連携を進めるための環境整備が求められています。

このような中で、より一層官民が連携して国際展開を推進し、世界の水環境の改善に向けて取り組んでいくため、国際展開の方向性とアクションプランを「上下水道分野における国際展開の実施方針」として取りまとめました。

今後、上下水道局においては、この実施方針に基づき上下水道分野の国際展開を推進し、世界の水環境の改善に貢献していきます。

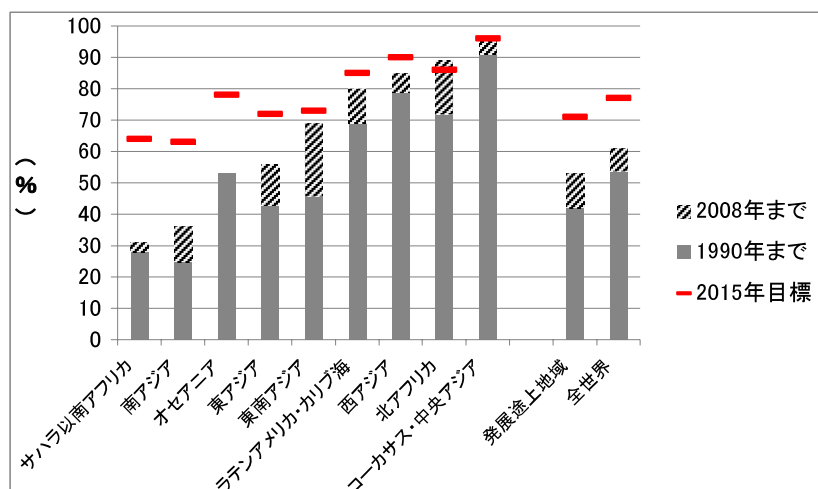
1 背景

世界では水資源の不足や水質汚濁などの水問題が未だに解決されておらず、経済成長に伴う都市への人口集中により水環境が悪化している地域も存在します。我が国では、これまでJICA等の技術協力を通じて、上下水道事業の専門家の派遣や研修生の受入れを行い、世界の水環境改善に向けて貢献してきましたが、水ビジネス市場の成長等に伴い、官民連携による国際展開が重要となっています。

(1) 世界の水環境の現状

川崎市では、水道及び下水道が既に100%近く普及していますが、世界では水道や井戸などの安全な水を利用できない人口は2008年に世界で約8億8,400万人、下水道などの基本的な衛生施設を利用できない人口は約26億人以上にのぼります。国際連合は、2000年9月にミレニアム宣言を採択し、「安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を2015年までに半減させる」という「ミレニアム開発目標」(Millennium Development Goals: MDGs)を設定していますが、地域や分野によっては目標を大幅に下回っているのが現状です。

また、アジアなど近年高い経済成長を遂げている地域では、都市人口の増加に伴い、水資源の不足や水環境の悪化を招いている都市もあります。



発展途上地域において改良衛生施設を利用する人口の割合

出典：United Nations "The Millennium Development Goals Report 2011"

（２）世界の水ビジネスの現状

ア 世界の水ビジネス市場

世界の水ビジネス市場は約 36 兆円と言われていますが、今後地球規模での人口増加や経済発展・工業化により、2025 年には約 87 兆円に成長すると予想されています。その中でも水関連産業のマーケットとなる「民営化された海外の水ビジネス市場」は現在の約 7.5 兆円から約 31 兆円に成長すると予想されています。

世界の水ビジネス市場においては、上下水道施設の建設や運転管理、料金徴収等の一体的なサービス提供が求められています。2001 年には、上下水道事業を一貫して受託可能な欧州企業が約 7 割のシェアを占めていましたが、シンガポール、韓国等の新興国企業や現地企業による受注の増加に伴い、欧州企業のシェアは 3 割前後に低下しています。

イ 世界の水環境改善に向けた国の方針

我が国の上下水道分野においては、以前からODA（政府開発援助）として無償・有償の資金協力やJICAを通じた技術協力を実施してきました。国においては、水の安全保障や水関連産業の海外進出という観点から、世界の水環境改善に向けた官民連携による国際展開の重要性を踏まえ、水関連分野の国際展開について、次の方針を掲げています。

○ 新成長戦略

2009 年に閣議決定された「新成長戦略（基本方針）」では、環境技術の面で強みを持つインフラ整備をパッケージでアジア地域に展開するとともに、アジア諸国の経済成長に伴う地球環境への負荷を軽減し、我が国の技術・経験をアジアの持続可能な成長のエンジンとして活用することを掲げ、具体的な分野として水分野を位置付けています。

また、2010 年に閣議決定された「新成長戦略」では、水分野における国際展開の具体策として、地方自治体の上下水道所管部署等の海外展開策を策定・推進することを定めています。

○ 水道ビジョン

厚生労働省が 2008 年に定めた「水道ビジョン」では、水道事業者や水道関係企業が有する技術を、ODAで海外へ移転するだけでなく、世界の市場に提供することで、世界の衛生的な水供給に大きく貢献するとともに、その経験のフィードバックを通じた我が国水道界の発展を掲げています。

○ 下水道ビジョン等

国土交通省が 2005 年に定めた「下水道ビジョン2100」では、発展途上国に対する専門家の派遣や途上国の人材育成に努め、各国の状況に適した改善策の開発・普及が必要であるとしています。また、新成長戦略を受けて公表した「下水道の国際展開施策」では、世界的な優位技術を核に、下水道施設の建設から運営・管理まで一体となった海外のPPP（Public Private Partnership）市場への進出を図ることを掲げています。

ウ 求められる官民連携

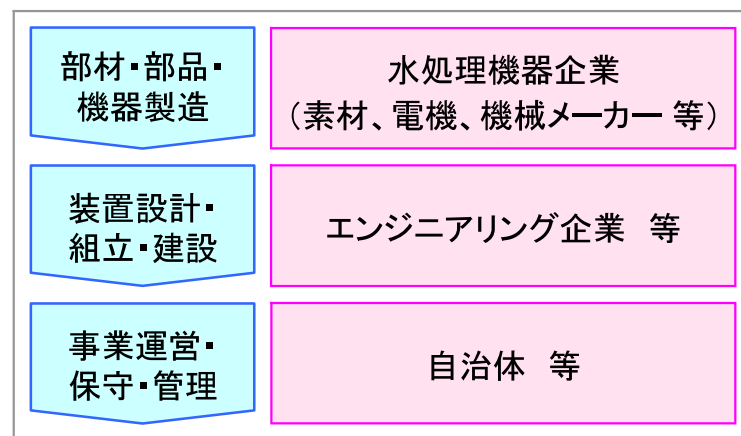
我が国では、水道法及び下水道法に基づき、原則として市町村などの地方自治体が上下水道事業を経営しているため、上下水道の事業運営の技術・ノウハウは主に地方自治体に蓄積されています。

一方、民間企業には世界トップレベルの水関連技術を有する企業もありますが、水ビジネスには、部材・部品・機器製造や、装置設計・組立・建設、事業運営・保守・管理などの分野があり、各分野を横断的に事業展開する企業が少ないのが現状です。

アジアなどでは、経済成長に伴う都市インフラの需要に対し、民間資金を活用して施設の設計・建設から運営・管理までを一体的に民間企業が行うPPP事業が増えています。そのような動向の中で、我が国の環境技術を活かして世界の水環境改善に寄与していくためには、事業運営の技術・ノウハウを有する地方自治体と、世界トップレベルの環境技術や海外ビジネスのノウハウを有する各分野の民間企業が連携して水ビジネスを進めることが重要

となります。

また、我が国の地方自治体が海外自治体との間で有している友好都市関係や経済交流関係などの政府間関係（以下「G to G 関係」という。）を水ビジネスに活かしていくことも、民間企業の国際展開リスクの軽減という観点から有効です。



水ビジネス市場の主なプレーヤー

(3) 川崎のポテンシャル

川崎市では、上下水道分野の事業運営の技術・ノウハウや国際展開の実績を有するほか、民間企業に培われた技術・ノウハウ、国際化された羽田空港に近いという地理的優位性など、上下水道分野の国際展開を推進する上で様々なポテンシャルを有しています。

ア 上下水道の事業運営で培われた技術・ノウハウ

川崎市は 1921 年から水道の給水を開始し、1935 年には下水道の供用を開始、1937 年には公営工業用水道として我が国で初めて給水を開始し、今日に至るまで長年の運営実績を有しています。また、給水・処理人口は 140 万人を超え、我が国の中でも大きな事業規模となっています。

このように 3 事業を運営してきた中で、川崎市には、次のような技術・ノウハウが蓄積されています。

川崎市上下水道事業に関する技術・ノウハウ(例)	
事業運営 ノウハウ	○ 個別の水関連技術を組み合わせたトータルでの計画策定 ○ 公共性を考慮した料金体系の構築 等
環境対策 技術	○ 水道・下水道の位置エネルギーを利用したマイクロ水力発電 ○ 下水汚泥処理におけるリンの回収資源化技術 ○ 下水汚泥の表面固化乾燥による低臭気燃料化 等  マイクロ水力発電  乾燥汚泥燃料

漏水対策 技術	○ 給配水情報管理システムによる統計分析手法を活用した効率的な漏水調査技術 ○ 高耐食性亜鉛アルミ塗装管の共同研究 等  高耐食管 通常管 亜鉛アルミ塗装管の共同研究
水質管理 技術	○ 水道 GLP の取得による高い信頼性と精度を確保した水質検査技術 等  分析機器を用いた水質検査
下水高度 処理技術	○ 担体利用嫌気・無酸素・好気法によるリン・窒素同時除去技術と省スペース化 ○ 好気性ろ床＋オゾン処理法による下水処理水の再利用等  下水処理水を再利用したせせらぎ
浸水対策 技術	○ 浸水対策で設置された雨水貯留管の運転管理技術（貯留水による掃流力を用いた管内洗浄技術 等）  雨水貯留管

イ 国際展開のこれまでの取組

川崎市では、これまで海外に対しJICAを通じた技術協力を行っており、最近ではブラジル・サンパウロでの無収水管理プロジェクトや、ベトナム・ホーチミンでの下水管理能力開発プロジェクトに職員を派遣し、世界の水環境改善に貢献しています。

また、官民連携による国際展開についても、2009年度から開始されたオーストラリア・クィーンズランド州での省水型・環境調和型水循環プロジェクトへの協力をはじめとして、ベトナム・ダナン市での下水道・廃棄物整備事業調査に協力してきました。

そのほか、川崎市と30年以上の姉妹都市関係がある中国・瀋陽市との間では、瀋陽市の上下水道事業体である瀋陽水務集团有限公司と友好協力協定を締結し、上下水道分野での交流・協力と、ビジネス交流を深めています。

さらに、2011年度では14か国109名の視察者を受け入れたほか、9か国9名の研修生に対し、工業用水ユーザーである企業や環境行政を所管する環境局と連携しながら講義などを実施しました。

また、2009年から「川崎国際環境技術展」を開催し、水関連技術も含めた環境技術・製品等の情報を海外へ発信しており、環境技術の移転による国際貢献・産業交流に取り組んでいます。



専門家派遣又は研修生受入れ国



川崎国際環境技術展

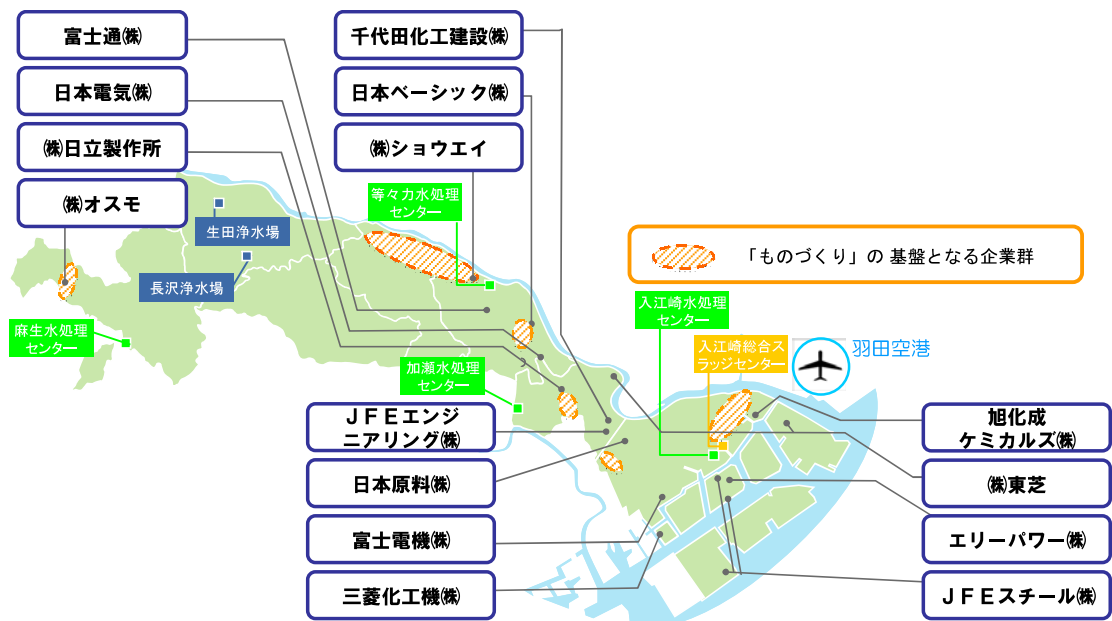
国際展開の実績

種類	対象都市	取組内容
技術協力	ブラジル・サンパウロ市	無収水管理プロジェクトへの職員派遣
	ベトナム・ホーチミン市	下水管理能力開発プロジェクトへの職員派遣
官民連携	オーストラリア・クィーンズランド州	省水型・環境調和型水循環プロジェクトへの協力
	ベトナム・ダナン市	下水道・廃棄物整備事業調査への協力
G to G関係構築	中国・瀋陽市	上下水道事業における友好協力協定の締結
	ベトナム・ダナン市	上下水道事業等の分野における環境協力協定の締結
	オーストラリア・クィーンズランド州	水資源確保等の分野における経済交流協定の締結
研修・視察受入れ		9か国9名の研修生受入れ(2011年度)
		14か国109名の視察者受入れ(2011年度)
国際環境技術展		水関連技術・製品等の情報の海外発信

ウ 民間企業に培われた技術・ノウハウ

川崎市は、大気汚染や水質汚濁などの深刻な公害を市民、企業、行政が連携して克服する過程の中で、最先端の環境技術が集積する環境先進都市となりました。

水関連技術に関しても、全国・世界レベルで事業展開する企業が川崎市に拠点を置いているほか、高度な技術力を有する中小製造業等が数多く集積しています。



水関連分野の企業集積

エ 羽田空港の国際化等による地理的優位性

2010年の羽田空港国際化により、アジアなど近距離国際定期便等が就航し、羽田空港の利便性が高まっています。川崎市は、羽田空港からの交通アクセスのよい立地にあり、羽田空港の国際化を契機として成長著しいアジアを中心とした海外とのヒト・もの・情報の活発な交流に向けた取組を進めています。

上下水道事業においても、羽田空港の国際化を契機として世界各国から数多くの視察者が訪れています。

2 国際展開の方向性

世界の水環境の現状、水ビジネスにおける官民連携の必要性を踏まえ、川崎のポテンシャル等を最大限に活かし、地方公営企業としての公共性・経済性を確保し、世界の水環境改善に貢献するため、国際展開の基本目標と基本方針を取りまとめました。

(1) 基本目標

国際展開の基本目標を「国際展開の推進による世界の水環境改善への貢献」と定めます。

(2) 基本方針

基本目標の達成に向け、2つの基本方針に基づき国際展開を推進します。

基本方針1 官民連携による国際展開

世界の水環境改善に向けて国際展開を推進するため、水関連技術・製品や海外ビジネスのノウハウを有する民間企業と、上下水道の事業運営の技術・ノウハウを有する川崎市との連携を進めます。

また、民間企業の国際展開リスクの軽減という観点から、川崎市と海外自治体間のG to G関係構築などビジネス環境の整備を進めます。

基本方針2 技術協力による国際貢献

水環境に問題が生じている地域においては、経済状況等が原因で水関係インフラの整備がビジネスとして成立困難な地域も存在します。そのような地域に対しては、川崎市が長年にわたって培ってきた上下水道の事業運営の技術・ノウハウを活かして現地の上下水道事業体に技術支援を進め、上下水道を通じた健全な水循環の構築と対象地域の社会・経済発展に貢献します。

(3) 期待する効果

国際展開を推進することにより、世界の水環境の改善、水ビジネスの海外展開、上下水道事業の持続的経営等が期待できます。

ア 世界の水環境の改善

国際展開を推進することで、新規水資源の開発や無収水の削減による水資源の有効利用、下水道の整備による衛生環境の改善、海や河川など公共用水域の水質改善等が期待できます。

イ 水ビジネスの海外展開

官民連携による水ビジネスの実現により、これまで欧州の水メジャーや新興国企業が大きなシェアを占めていた水ビジネス市場に、我が国の民間企業が参入・展開することが期待できます。あわせて、経済産業省が目標として掲げる「2025年に日本の水関連産業による1.8兆円の市場獲得」の実現に貢献します。

また、市内の水関連企業の水ビジネスへの参画が期待できます。

ウ 上下水道事業の持続的経営

川崎市は、海外の上下水道事業の運営に携わることによる人材育成や、官民連携による国際展開において技術・ノウハウの提供による対価を得ることで、上下水道事業の持続的な経営への貢献が期待できます。

3 アクションプラン

基本目標の達成に向け、基本方針に沿って国際展開を進めていくため、水ビジネスの対象国・地域と、3つのアクションプランを定めました。

(1) 水ビジネスの対象国・地域

国際展開を進めていく上では、G to G 関係の活用が重要な役割を担うことから、当面、既に川崎市と友好関係や経済交流関係を構築している都市をターゲットとします。

当面の対象国・地域

- 中国・瀋陽市
(2012年5月 瀋陽水務集団有限公司との間で友好協力協定締結)
- ベトナム・ダナン市
(2012年2月 環境協力協定を締結)
- オーストラリア・クィーンズランド州
(2011年7月 経済交流協定を締結)

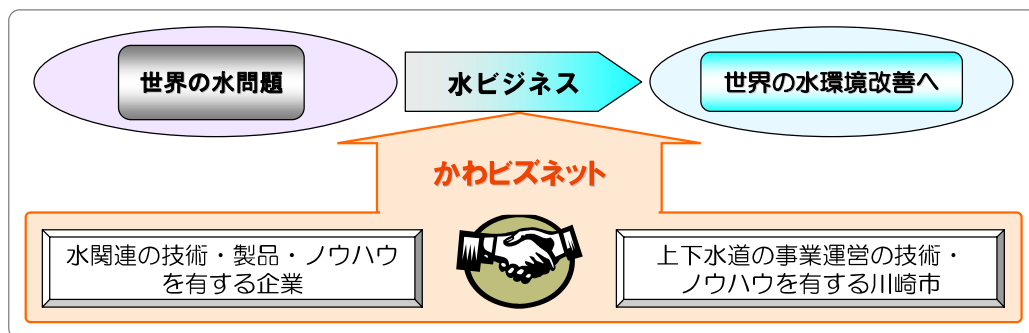
なお、今後民間企業からの依頼や都市間交流の中で関係が構築された場合には、その他のアジア地域についても対象を拡大していきます。

(2) アクションプラン

アクション1 プラットフォームの構築

川崎市では従来から民間企業と連携した国際展開を実施してきましたが、官民連携による国際展開をより一層推進するため、川崎市と民間企業が連携、協調するプラットフォームを構築することが重要です。

そこで、水ビジネスのプレーヤーとなる各分野の民間企業と川崎市が参画し、国や関係団体のサポートを得ながら、水ビジネスを支援する国際展開推進組織として「かわさき水ビジネスネットワーク（仮称）」（略称：かわビズネット）を設立します。



プラットフォームのイメージ

【具体的取組】

■ かわビズネットの設立

- ・ 水ビジネスをマネジメントし、トータルで支援するため、水ビジネス各分野の民間企業と川崎市で構成、国や関係団体と協力

民間企業	商社、コンサルタント、エンジニアリング、建設、プラント、機械、電気・精密機器、金融、O&M、「川崎ものづくりブランド」認定企業 等
国・関係団体	経済産業省、厚生労働省、国土交通省、JICA、JETRO 等

- ・ 2012年8月下旬に設立予定
- ・ 意欲と実績のある民間企業が幹事として運営を主導、川崎市が事務局としてサポート

アクション2 水ビジネスの支援

かわビズネットを通じ、対象国・地域において水ビジネスに対する支援を行います。

【具体的取組】

■ 対象国・地域のニーズ把握

- ・ 対象国・地域等に関するニーズ調査
- ・ G to G 関係に基づくニーズ調査の支援
- ・ 対象国・地域へのミッション団の派遣

■ スキーム構築・実施可能性調査・事業実施へのサポート

- ・ 実施可能性調査・事業実施に向けたチーム形成のコーディネート
- ・ G to G 関係の構築による実施可能性調査・事業実施の環境整備
- ・ 上下水道の事業運営に係る技術・ノウハウの提供
- ・ 国や関係団体と協力した政策・制度面での支援

■ 会員への情報サービス提供

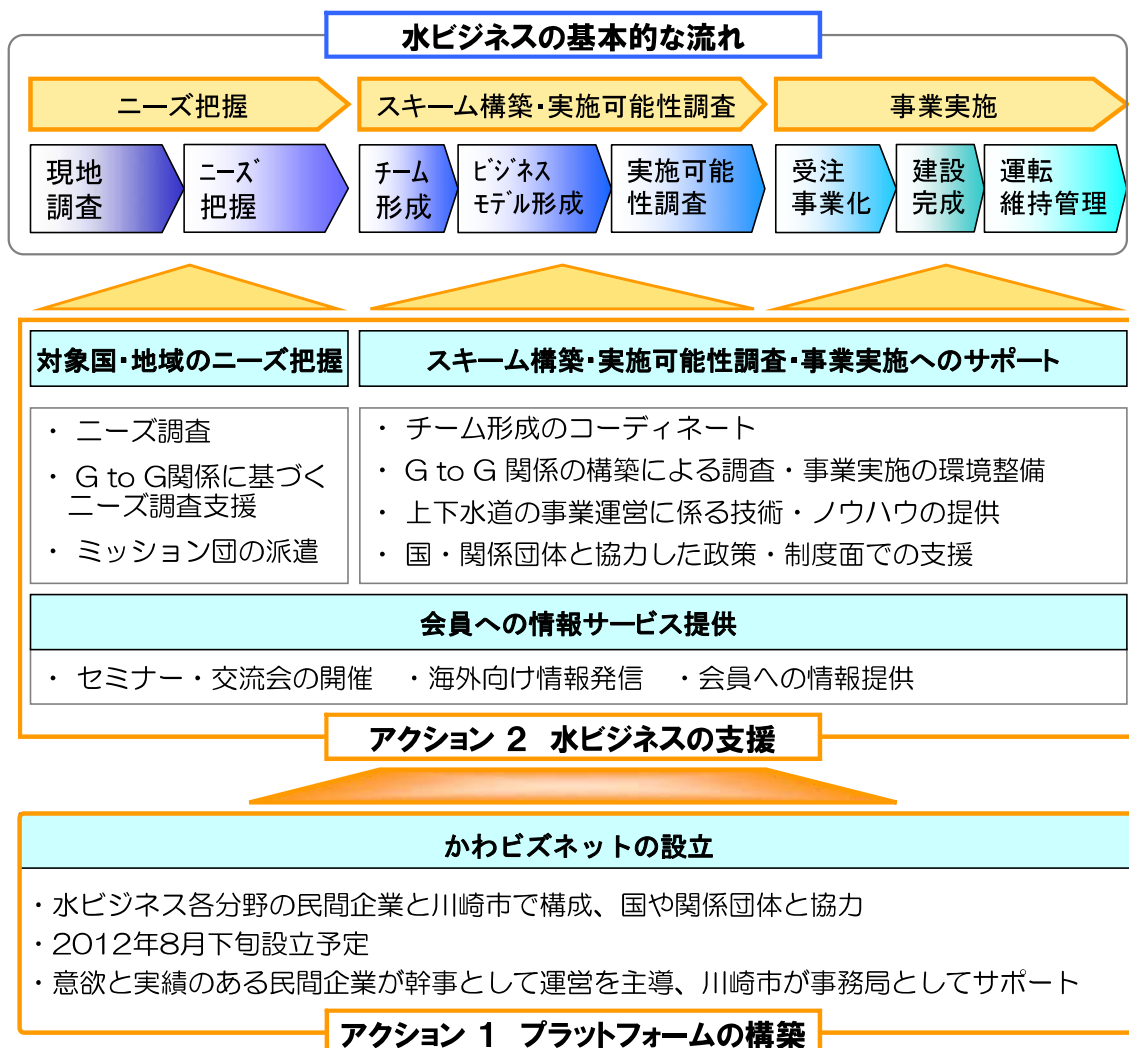
- ・ 水ビジネスセミナー・交流会の開催
- ・ 海外向けに企業情報を発信するホームページの開設
- ・ 水ビジネス関連情報を会員専用メールで配信

■ 既存の官民連携プロジェクトの推進

- ・ 環境インフラ整備事業調査への協力（ベトナム・ダナン市）
- ・ 省水型・環境調和型水循環プロジェクトへの協力

（オーストラリア・クィーンズランド州）

水ビジネスの基本的な流れとアクションの概念図



アクション3 海外への技術支援

基本方針2に基づき、専門家の派遣や技術移転の機会提供など、技術協力による国際貢献を進めます。

【具体的取組】

■ 専門家の派遣

- ・ JICA等を通じた上下水道分野の専門家の海外派遣
- ・ 海外派遣が可能な人材の育成



ブラジルへの職員派遣



ベトナムへの職員派遣

■ 技術移転の機会提供

- ・ JICAや水関係団体を通じた研修生の受入れ
- ・ 上下水道施設の外国語対応の強化

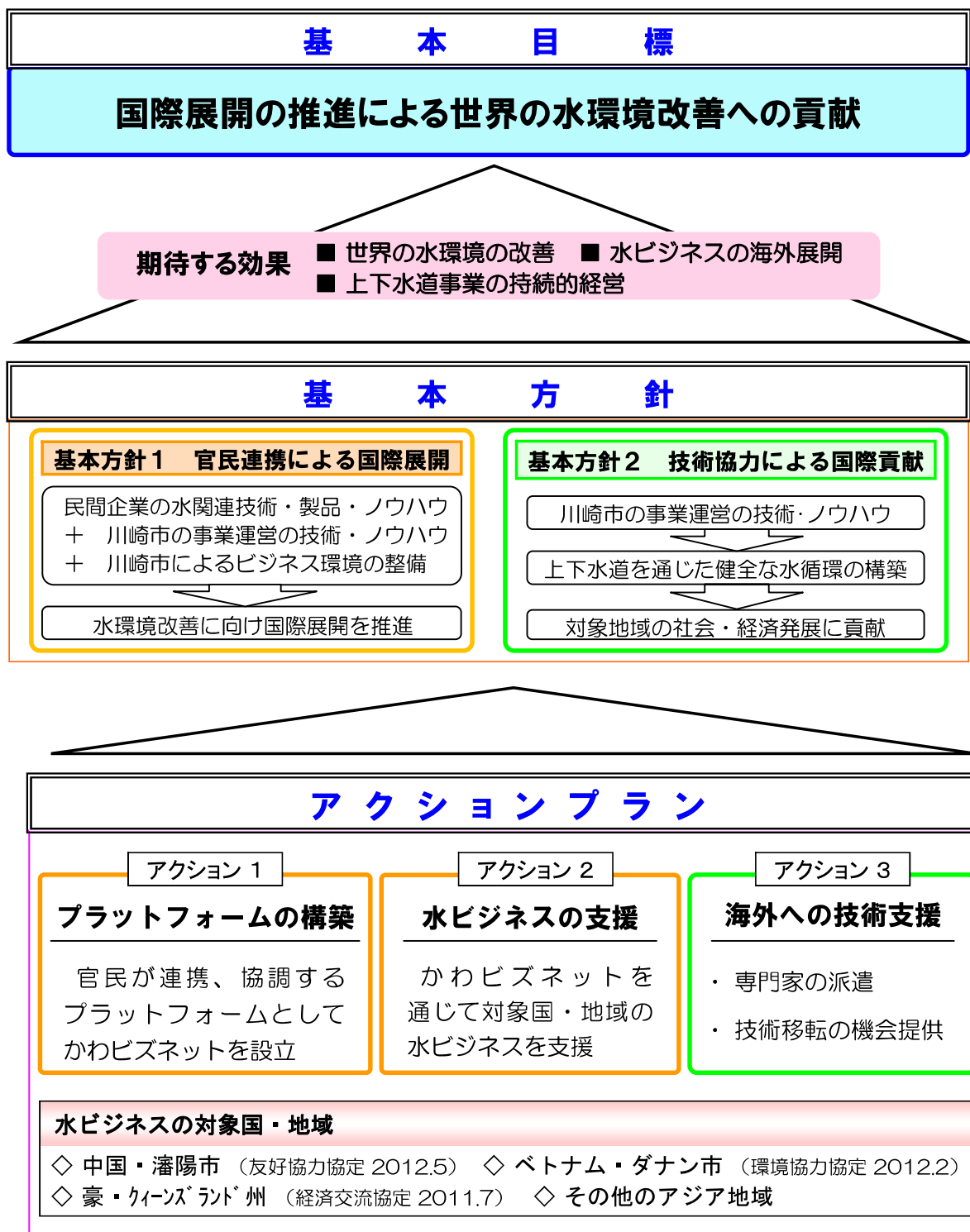


入江崎水処理センターの視察



生田浄水場での現場研修

実施方針の概念図



参考資料 スケジュール

取組内容	2012年												2013年					
	5月	6月			7月			8月			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月以降	
	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下								
国際展開実施方針の策定	★																	
アクション1 プラットフォームの構築		企業打診			会員募集													
	★	瀋陽水務集団との友好協力協定締結																
アクション2 水ビジネスの支援								総会準備			かわ び ズ ネ ッ ト 設 立 総 会							
								企業情報登録・HP開設準備										

添付資料 2 設立総会摘録

かわさき水ビジネスネットワーク設立総会 摘録

1 開会

(司会)：総会開会の宣言

2 川崎市市長挨拶 (川崎市市長 阿部 孝夫)

(阿部市長)：総会開催にあたっての挨拶

3 川崎商工会議所会頭挨拶 (川崎商工会議所会頭 山田 長満)

(山田会頭)：総会開催にあたっての挨拶

4 かわさき水ビジネスネットワーク会長挨拶 (首都大学東京 都市環境学部 特任教授 小泉 明)

(小泉会長)：総会開催にあたっての挨拶

5 会員、協力団体紹介

(司会)：会員、協力団体の紹介

6 議事

小泉会長が以下の議事を進行した。

(1) かわさき水ビジネスネットワークの設立について

(事務局)：以下の資料について説明し、当会則、役員をもって、かわさき水ビジネスネットワーク（以下「かわ Biz ネット」という。）を設立することを報告

- ・資料1 「かわさき水ビジネスネットワークの設立について」
- ・資料2 「かわさき水ビジネスネットワーク会則」
- ・資料3 「かわさき水ビジネスネットワーク 役員名簿」

質問・意見なし

(2) 今後の活動について

(事務局)：以下の資料に基づき、かわ Biz ネットの今後の活動について説明

- ・資料4 「今後の活動について」

質問・意見なし。出席者の拍手による採決を行い、かわ Biz ネットの活動を原案の通り進めることを決定

(3) その他

(事務局)：以下の資料に基づき、国内外の情報発信と、かわBizネットの情報共有について説明

- ・資料5 「国内外への情報発信とかわBizネットの情報共有について」

(小泉会長)：特別顧問の阿部市長へ、次の通り質問

「かわBizネットの取組を進めていく中で、上下水をきっかけに、廃棄物など都市全体の様々な課題に協力していくことも重要と考えるが、川崎市としては、それらにどのように取り組んでいこうと考えているか。」

(阿部市長)：小泉会長の質問に対し、次の通り回答

「これまでの取組では、川崎市と相手国政府の交渉をしながらある程度実績のある分野でまともってきている。かわBizネットの活動は上下水事業から開始するが、特に環境分野については、公害対策の経験や環境技術を活用し、拡大していくことも考えられる。このような経験を生かして国際社会に貢献しつつ、企業の事業の安定化を図っていく考えである。具体的に進めていく中で、会員の協力を得ていきたい。また、このプラットフォームができたことにより、新しい提案などに対応していけると考えており、提案があれば、紹介してもらいたい。」

議事の終了

7 講演 (独立行政法人国際協力機構(JICA)民間連携室 室長 田中 寧)

(JICA 田中室長)：本日付で川崎市と JICA の間で上下水道における連携覚書を締結したことを報告し、JICA が自治体との連携を進める狙いについて、次の通り説明

「JICA は自治体との連携を、都市課題の解決に向けた戦略的連携と考えている。アジアのインフラニーズを日本企業と結び付けることにより、途上国-民間企業-ODA が Win-Win の関係になることを目指している。我が国自治体は都市問題を克服してきた経験・ノウハウを有し、それは大きなブランドである。自治体の経験、技術、ノウハウを活用し、条例の制定や市民参加等のソフト面、企業技術利用などで、トータルソリューションを提供し、日本のビジネスにつなげていきたい。売り手サイド(日本メーカー・商社の視点)ではなく、需要サイド(途上国)の立場に立って、自治体からソリューションを提供したい。連携に関し、一般論であるが具体的には次のような活動を検討している。

- ・合同ミッション派遣による優良案件の発掘
- ・JICA が実施するプロジェクトに自治体のノウハウを活用
- ・相手国政府要人を日本に招いて、日本の優れた技術・ノウハウを紹介」

続いて、以下の資料に基づき、JICA による民間連携の推進について説明

- ・資料6 「国際協力機構(JICA)による民間連携の推進」

8 海外自治体プレゼンテーション

(1) 中国・瀋陽市

(瀋陽市人民政府 駐日本経貿代表処 王総代表)：以下の資料に基づき、瀋陽市について説明

- ・資料7 「中国・瀋陽」

(2) ベトナム・ダナン市

(ダナン駐日代表部 北川主任統括官)：以下の資料に基づき、ダナン市の概要と水環境の現状・課題について説明

- ・資料8 「ベトナム・ダナン市の概要及び水環境の現状と課題」

(3) オーストラリア・クィーンズランド州

(クィーンズランド州政府駐日事務所 安達駐日代表)：以下の資料に基づき、クィーンズランド州での水ビジネスと事業機会について説明

- ・資料9 「オーストラリア・クィーンズランド州での水ビジネスと事業機会」

9 閉会

(司会)：総会閉会の宣言

添付資料 3－1 設立総会出席者名簿

かわさき水ビジネスネットワーク設立総会 出席者名簿

会 長			
1	小泉 明	首都大学東京 都市環境学部 特任教授	
特別顧問			
2	阿部 孝夫	川崎市長	
3	山田 長満	川崎商工会議所会頭	
会 員			
	会社名	部署	役職 氏名
4	アクア・ゼスト株式会社	—	代表取締役 亀井 一郎
5	アズビル株式会社	アドバンスオートメーション カンパニー 営業本部	担当部長 高橋 眞一
6	伊藤忠商事株式会社	機械カンパニー プラント・プロジェ クト部 水・環境プロジェクト課	課長 東山 英一郎
7	株式会社エヌジェーエス・コ ンサルタンツ	—	代表取締役 社長 藤原 廣輝
8	株式会社エヌジェーエス・コ ンサルタンツ	営業部	取締役 営業部長 辻 良
9	エリーパワー株式会社	—	取締役 常務執行役員 長嶋 俊夫
10	エリーパワー株式会社	営業第一部	次長 大村 竜司
11	株式会社オオスミ	—	代表取締役 大角 武志
12	株式会社オスモ	—	代表取締役 会長 野口 茂
13	株式会社オスモ	—	代表取締役 社長 野口 武志
14	株式会社オスモ	営業部	部長 堀中 隆
15	株式会社オスモ	営業部	— 増田 徹
16	オリジナル設計株式会社	営業本部 東日本支部	支部長 倉谷 久法
17	鹿島建設株式会社	土木管理本部	技師長 阪東 浩造
18	一般社団法人川崎建設業協会	—	会長 露木 直義
19	川崎市管工事業協同組合	—	副理事長 広瀬 文男
20	川崎商工会議所	地域産業部	部長 岩井 新一
21	株式会社木村工業	—	代表取締役 木村 晃一
22	株式会社栗本鐵工所	鉄管事業部 事業企画部	部長 葛岡 貴則
23	株式会社建設技研インターナ ショナル	業務部	執行役員 業務部長 下村 紀美男
24	株式会社建設技研インターナ ショナル	水資源部	技師長 簗野 俊一
25	株式会社建設技研インターナ ショナル	営業企画部	次長 高橋 将彦
26	三信建設工業株式会社	営業本部	部長 武田 耕造
27	J F Eエンジニアリング株式 会社	都市環境本部	主席 木原 泰彦
28	J F Eエンジニアリング株式 会社	海外本部 東南アジア事業部 営業統括部	課長代理 岡山 真次
29	J F Eエンジニアリング株式 会社	都市環境本部 アクア事業部 営業部 東日本グループ	グループ マネージャー 井上 徳浩
30	J F Eエンジニアリング株式 会社	都市環境本部 企画部	経営スタッフ 小林 俊彦
31	株式会社ジオプラン	システム開発部	部長 後藤 紫
32	株式会社ジオプラン	営業部	— 中村 幸
33	株式会社ショウエイ	—	代表取締役 社長 辻 永
34	株式会社ショウエイ	開発部	副部長 新田 勇人
35	昭和環境システム株式会社	営業本部	プロジェクト マネージャー 西村 英
36	昭和環境システム株式会社	営業本部	部長 今林 正信
37	水 i n g 株式会社	横浜支店	支店長 斎藤 榮
38	須藤工業株式会社	社長室	室長 山田 正樹

	会社名	部署	役職	氏名
39	住友商事株式会社	通信・環境・産業インフラ事業 本部 風力・水インフラ事業部	部長付	間々田 航太
40	第一高周波工業株式会社	技術部	取締役 技術部長 機器事業部長	小林 良治
41	第一高周波工業株式会社	経営戦略部	課長	古吟 孝
42	月島機械株式会社	海外水インフラ室	室長	高橋 正純
43	帝人株式会社	新事業開発推進グループ W P T 事業推進班	—	永野 寛
44	株式会社東京設計事務所	海外事業部 業務チーム	主査	石原 剛敏
45	株式会社東芝	首都圏南支社	支社長	大橋 孝史
46	株式会社東芝	社会インフラシステム社 水・環境システム海外営業部	部長	二見 賢一
47	株式会社日水コン	海外本部	顧問	塩山 昌彦
48	株式会社日水コン	営業本部	顧問	西村 孝彦
49	日本ベーシック株式会社	—	代表取締役	勝浦 雄一
50	日本電気株式会社	公共・社会システム営業本部 ソリューション推進部	エキスパート	斎藤 俊一
51	日本電気株式会社	神奈川支社 公共第一営業部 営業課	課長	高橋 淳史
52	日本原料株式会社	—	代表取締役社長	齋藤 安弘
53	日本原料株式会社	セールスエンジニアリング サービス部	取締役部長	江嶋 洋
54	株式会社浜銀総合研究所	地域戦略研究部	地域経営研究室 室長 主任研究	佐藤 裕
55	株式会社浜銀総合研究所	地域戦略研究部	主任研究員	馬目 慶二郎
56	株式会社日立製作所	水環境ソリューション 事業統括本部	部長	田中 孝司
57	株式会社日立製作所	インフラシステム 総合営業本部	担当部長	大谷 徹
58	株式会社日立製作所	横浜支社	主任	西村 敬成
59	富士通株式会社	首都圏営業本部 神奈川支社 川崎支店	支店長	岸上 弥生
60	前澤工業株式会社	海外推進室	部長	大河原 昭男
61	株式会社 みずほ銀行	川崎第二部	部長	徳田 憲久
62	株式会社 みずほ銀行	川崎第二部	—	吉本 裕太
63	株式会社 三井住友銀行	プロジェクトファイナンス 営業部	グループ長	渡邊 知史
64	三菱化工機株式会社	営業本部	副本部長	猪狩 常博
65	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京公務部	部長	市川 尚司
66	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京公務部	次長	堅田 利典
67	横河電機株式会社	環境システム営業本部 グローバル推進部	—	千葉 昌広
68	株式会社横浜銀行	—	常務執行役員	前迫 静美
69	株式会社横浜銀行	営業統括部 公務金融渉外	部長	近藤 誠一
70	川崎市	—	上下水道事業 管理者	平岡 陽一

協力団体				
	団体名	部署	役職	氏名
71	厚生労働省	健康局水道課	課長補佐	吉澤 保法
72	経済産業省	製造産業局水ビジネス・ 国際インフラシステム推進室	室長	後藤 雄三
73	国土交通省	水管理・国土保全局下水道部	流域管理官	高島 英二郎
74	独立行政法人国際協力機構	民間連携室	室長	田中 寧
75	独立行政法人国際協力機構	横浜国際センター	所長	吉浦 伸二
76	独立行政法人国際協力機構	横浜国際センター 研修業務課	課長	本田 勝
77	独立行政法人国際協力機構	民間連携室 連携推進課	主任調査役	廣嶋 純哉
78	独立行政法人国際協力機構	横浜国際センター 市民参加協力課	—	越智 薫
79	株式会社国際協力銀行	インフラ・ファイナンス部門 電力・水事業部 第4ユニット	ユニット長	元川 永善
80	社団法人日本水道協会	研修国際部	部長	松井 庸司
81	独立行政法人 日本貿易振興機構	横浜貿易情報センター	所長	石井 淳子
82	公益社団法人日本下水道協会	技術研究部	専門調査役	松宮 洋介
83	公益財団法人 川崎市産業振興財団	—	理事長	曾禰 純一郎
84	瀋陽市人民政府 駐日本経貿代表処	—	総代表	王 晶 莹
85	ダナン駐日代表部	—	主任統括官	北川 香織
86	クィーンズランド州政府 駐日事務所	—	駐日代表	安達 健
オブザーバー				
	団体名	部署	役職	氏名
87	独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構	環境部	主査	加藤 宗

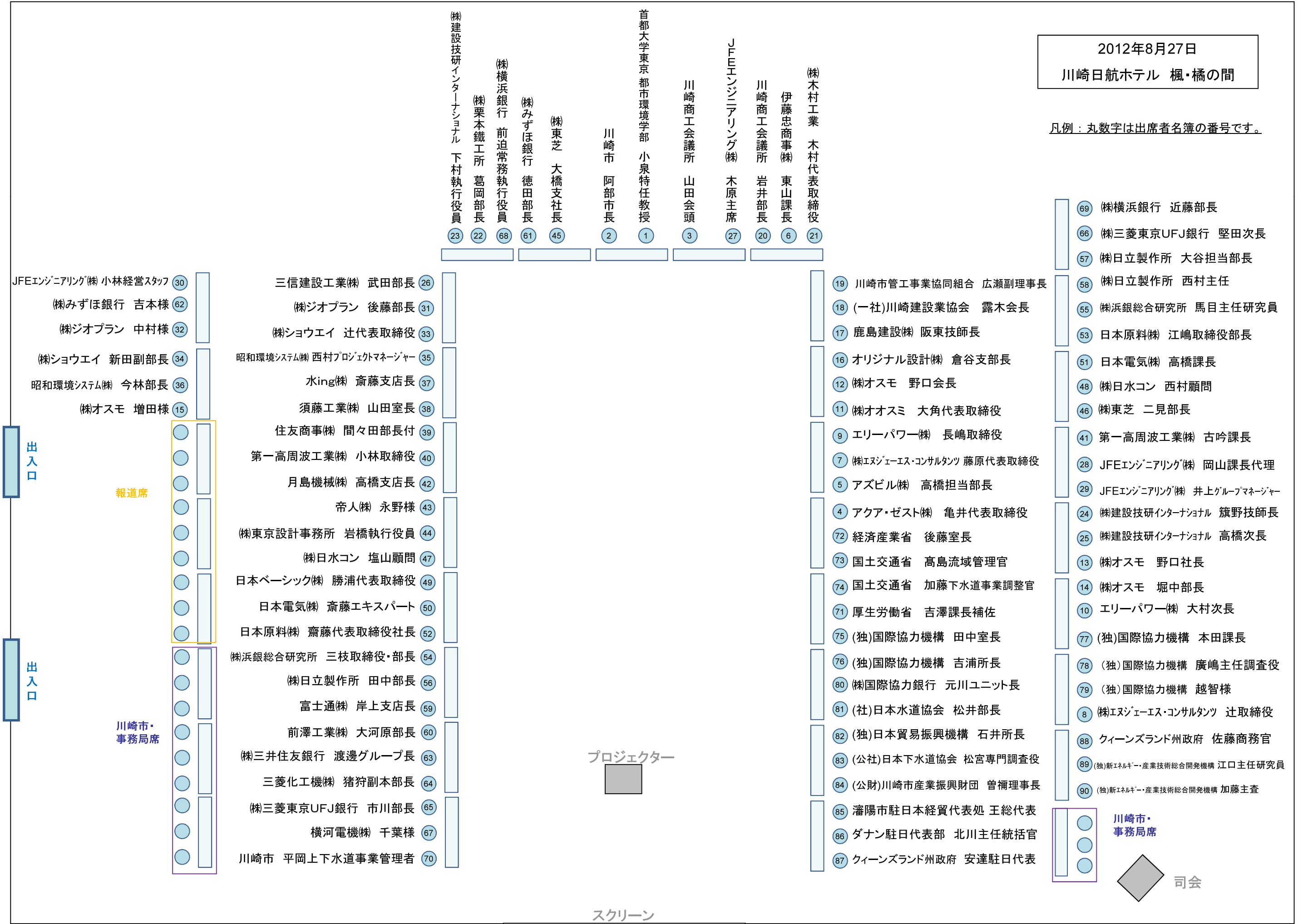
添付資料３－２ 設立総会席次表

（設立総会時に配付）

かわさき水ビジネスネットワーク設立総会 席次表

2012年8月27日
川崎日航ホテル 楓・橘の間

凡例：丸数字は出席者名簿の番号です。



添付資料4 意見交換会出席者名簿

かわさき水ビジネスネットワーク設立総会 意見交換会 出席者名簿

会 長				
1	小泉 明 首都大学東京 都市環境学部 特任教授			
特別顧問				
2	阿部 孝夫 川崎市長			
3	山田 長満 川崎商工会議所会頭			
来 賓				
4	大島 明 川崎市議会議長			
会 員				
会社名		部署	役職	氏名
5	アクア・ゼスト株式会社	—	代表取締役	亀井 一郎
6	アズビル株式会社	アドバンスオートメーション カンパニー 営業本部	担当部長	高橋 眞一
7	伊藤忠商事株式会社	機械カンパニー プラント・プロジェ クト部 水・環境プロジェクト課	課長	東山 英一郎
8	株式会社エヌジェーエス・ コンサルティング	—	代表取締役 社長	藤原 廣輝
9	株式会社エヌジェーエス・ コンサルティング	営業部	取締役 営業部長	辻 良
10	エリーパワー株式会社	—	取締役 常務執行役員	長嶋 俊夫
11	エリーパワー株式会社	営業第一部	次長	大村 竜司
12	株式会社オスモ	—	代表取締役 社長	野口 武志
13	株式会社オスモ	営業部	—	増田 徹
14	一般社団法人川崎建設業協 会	—	会長	露木 直義
15	川崎市管工事業協同組合	—	副理事長	広瀬 文男
16	川崎商工会議所	地域産業部	部長	岩井 新一
17	株式会社木村工業	—	代表取締役	木村 晃一
18	株式会社栗本鐵工所	鉄管事業部 事業企画部	部長	葛岡 貴則
19	株式会社建設技研インター ナショナル	水資源部	技師長	簾野 俊一
20	株式会社建設技研インター ナショナル	営業企画部	次長	高橋 将彦

	会社名	部署	役職	氏名
21	三信建設工業株式会社	営業本部	部長	武田 耕造
22	J F Eエンジニアリング株式会社	—	常務執行役員	関口 真澄
23	J F Eエンジニアリング株式会社	都市環境本部	主席	木原 泰彦
24	J F Eエンジニアリング株式会社	海外本部 東南アジア事業部 営業統括部	課長代理	岡山 真次
25	J F Eエンジニアリング株式会社	都市環境本部 アクア事業部 営業部 東日本グループ	グループ マネージャー	井上 徳浩
26	J F Eエンジニアリング株式会社	川崎支店	支店長	西 譲治
27	株式会社ジオプラン	システム開発部	部長	後藤 紫
28	株式会社ジオプラン	営業部	—	中村 幸
29	株式会社ショウエイ	—	代表取締役 社長	辻 永
30	株式会社ショウエイ	開発部	副部長	新田 勇人
31	昭和環境システム株式会社	営業本部	部長	今林 正信
32	須藤工業株式会社	社長室	室長	山田 正樹
33	住友商事株式会社	通信・環境・産業インフラ事業 本部 風力・水インフラ事業部	部長付	間々田 航太
34	第一高周波工業株式会社	技術部	取締役 技術部長 機器事業部長	小林 良治
35	第一高周波工業株式会社	経営戦略部	課長	古吟 孝
36	月島機械株式会社	海外水インフラ室	室長	高橋 正純
37	株式会社東芝	首都圏南支社	支社長	大橋 孝史
38	株式会社東芝	社会インフラシステム社 水・環境システム海外営業部	部長	二見 賢一
39	株式会社日水コン	海外本部	顧問	塩山 昌彦
40	株式会社日水コン	営業本部	顧問	西村 孝彦
41	日本ベーシック株式会社	—	代表取締役	勝浦 雄一
42	日本電気株式会社	公共・社会システム営業本部 ソリューション推進部	エキスパート	斎藤 俊一
43	日本電気株式会社	神奈川支社 公共第一営業部 営業課	課長	高橋 淳史
44	日本原料株式会社	—	代表取締役社長	齋藤 安弘
45	日本原料株式会社	セールスエンジニアリング サービス部	取締役部長	江嶋 洋
46	日本原料株式会社	企画開発推進本部 海外事業部	副部長	青島 幸紀
47	日本原料株式会社	セールスエンジニア リングサービス部	副部長	上田 篤
48	日本原料株式会社	セールスエンジニア リングサービス部	課長	鈴木 眞
49	日本原料株式会社	セールスエンジニア リングサービス部	主任	岩澤 哲也

会社名		部署	役職	氏名
50	株式会社浜銀総合研究所	地域戦略研究部	取締役・部長	三枝 康雄
51	株式会社浜銀総合研究所	地域戦略研究部	主任研究員	馬目 慶二郎
52	株式会社日立製作所	水環境ソリューション事業統括本部	部長	田中 孝司
53	株式会社日立製作所	インフラシステム総合営業本部	担当部長	大谷 徹
54	富士通株式会社	首都圏営業本部 神奈川支社 川崎支店	支店長	岸上 弥生
55	前澤工業株式会社	東京支店	執行役員支店長	齊藤 廣
56	前澤工業株式会社	横浜支店 営業課	係長	小谷 豊
57	株式会社みずほ銀行	川崎第二部	部長	徳田 憲久
58	株式会社みずほ銀行	川崎第二部	—	吉本 裕太
59	株式会社三井住友銀行	プロジェクトファイナンス営業部	グループ長	渡邊 知史
60	三菱化工機株式会社	営業本部	副本部長	猪狩 常博
61	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京公務部	部長	市川 尚司
62	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京公務部	次長	堅田 利典
63	横河電機株式会社	環境システム営業本部 グローバル推進部	—	千葉 昌広
64	株式会社横浜銀行	—	常務執行役員	前迫 静美
65	株式会社横浜銀行	営業統括部 公務金融渉外	部長	近藤 誠一
66	川崎市	—	上下水道事業 管理者	平岡 陽一

協力団体				
団体名		部署	役職	氏名
67	厚生労働省	健康局水道課	課長補佐	吉澤 保法
68	経済産業省	製造産業局水ビジネス・国際インフラシステム推進室	室長	後藤 雄三
69	国土交通省	水管理・国土保全局下水道部	流域管理官	高島 英二郎
70	独立行政法人国際協力機構	民間連携室	室長	田中 寧
71	独立行政法人国際協力機構	横浜国際センター	所長	吉浦 伸二
72	独立行政法人国際協力機構	横浜国際センター 研修業務課	課長	本田 勝
73	独立行政法人国際協力機構	民間連携室 連携推進課	主任調査役	廣嶋 純哉
74	独立行政法人国際協力機構	横浜国際センター 市民参加協力課	—	越智 薫
75	社団法人日本水道協会	研修国際部	部長	松井 庸司
76	公益社団法人日本下水道協会	技術研究部	専門調査役	松宮 洋介
77	公益財団法人 川崎市産業振興財団	—	理事長	曾禰 純一郎
78	瀋陽市人民政府 駐日本経貿代表処	—	総代表	王 晶 莹
79	クィーンズランド州政府 駐日事務所	—	駐日代表	安達 健